

都市計画課の記録

平成24年度の記録

4.1

加瀬沼公園の再開園

一部復旧エリアを除く公園を再開しました。

4.8

「仙石線多賀城地区高架切替記念式典」開催

多賀城地区連続立体交差事業により4箇所の踏切が解消しました。



4.19

第3回石巻市復興整備協議会

桃浦地区など計11地区の防災集団移転促進事業の協議をしました。

5.22

第1回気仙沼市復興整備協議会

大沢地区など計5地区の防災集団移転促進事業の協議をしました。

第1回東松島市復興整備協議会

野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業の協議をしました。

5.25

震災復興祈念公園構想検討会

県と沿岸被災15市町との検討会が発足しました。

7.2→3

第1回仙台市復興整備協議会

田子西地区など計14地区の防災集団移転促進事業の協議をしました。

第1回亘理町復興整備協議会

荒浜中野地区など計6地区の防災集団移転促進事業の協議をしました。

第1回南三陸町復興整備協議会

藤浜地区など計3地区の防災集団移転促進事業の協議をしました。

7.11

「被災市街地復興まちづくり勉強会」開催

被災市街地復興土地区画整理事業、津波

復興拠点整備事業等における実務上の留意点の説明や県内市町の先進事例などを紹介しました(参集範囲:国交省,沿岸14市町,UR都市機構,委託業者等)。

7.20

石巻市新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業 事業認可書交付式 開催

石巻市新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業が県内で初めて事業認可され,事業認可書が交付されました。



▲事業認可書交付式の様子
(県土木部長から石巻市長へ認可書を交付)

7.30

第5回石巻市復興整備協議会

新渡地区被災市街地復興土地区画整理事業などの協議をしました。

第2回東松島市復興整備協議会

東矢本駅北地区被災市街地復興土地区画整理事業などの協議をしました。

第2回南三陸町復興整備協議会

志津川東地区津波復興拠点整備事業及び災害公営住宅事業の協議をしました。

8.5

岩沼市防災集団移転促進事業玉浦西地区造成工事着手

起工式が行われ工事に着手しました。

8.20

第6回石巻市復興整備協議会

月浦地区など計4地区の防災集団移転促進事業の協議をしました。

第3回南三陸町復興整備協議会

田の浦地区など計8地区の防災集団移転促進事業の協議をしました。

8.27

加瀬沼公園の災害復旧工事完了

一部未供用であったエリア復旧工事が完了しました。

9.6

第159回宮城県都市計画審議会

気仙沼市,女川町,南三陸町の都市計画道路の変更を行いました。

9.10

女川町荒立,陸上競技場跡地被災市街地復興土地区画整理事業 事業認可書交付式 開催

女川町荒立地区及び陸上競技場跡地地区被災市街地復興土地区画整理事業が事業認可され,事業認可書が交付されました。



▲事業認可書交付式の様子(県土木部長から女川町副町長へ認可書が交付)

9.10

第3回気仙沼市復興整備協議会

鹿折地区,南気仙沼地区の被災市街地復興土地区画整理事業などの協議をしました。

第4回南三陸町復興整備協議会

志津川地区被災市街地復興土地区画整理事業などの協議をしました。

9.25

東松島市野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業 認可

野蒜丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業が事業認可されました。

9.29

女川町被災市街地復興土地区画整理事業着手

着工式が行われ事業に着手しました。

10.25

第1回塩竈市復興整備協議会

浦戸地区計2地区の防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業の協議をしました。

第1回七ヶ浜町復興整備協議会

菖蒲田浜地区など計3地区の防災集団移転

事業及び災害公営住宅事業などの協議をしました。

10.31 「土木部指定管理者選定委員会」開催

震災により閉園していた「仙台港多賀城地区緩衝緑地」の災害復旧工事が年度内に概成することから、新たな指定管理者を募集し「㈱東北ダイケン」が指定管理者の候補者として選定されました(11月定例議会で決定)。

11.4 石巻市新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業 起工式開催

石巻市新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業の起工式が開催されました。



11.19 第8回石巻市復興整備協議会

新渡波西地区被災市街地復興土地区画整理事業の協議をしました。

11.20 第4回気仙沼市復興整備協議会

赤岩港地区水産加工団地津波復興拠点整備事業などの協議をしました。

第2回山元町復興整備協議会

新山下駅周辺地区、新坂元駅周辺地区津波復興拠点整備事業などの協議をしました。

11.27

宮城県総合運動公園災害復旧工事完了

震災及び平成23年9月の台風15号により大きな被害を受け、災害復旧工事を進めていた同公園の工事が完了し、再び子供達の歓声が戻りました。

11.28

東松島市東矢本駅北地区被災市街地復興土地区画整理事業 事業認可書交付式 開催

東矢本駅北地区被災市街地復興土地区画整理事業が事業認可され、事業認可書が交付されました。

12.26

「被災市街地復興まちづくり勉強会」開催

被災市街地復興土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業、街路事業、都市公園事業における事業認可へ向けた留意事項等の説明や県内市町の先進事例などを紹介しました。(参集範囲:国交省、復興庁、沿岸14市町、UR都市機構、委託業者等)

12.28

石巻市新渡波地区被災市街地復興土地区画整理事業 事業認可

新渡波地区被災市街地復興土地区画整理事業が事業認可されました。

H25.1.10

第161回宮城県都市計画審議会

石巻市、東松島市の都市計画道路の変更を行いました。

1.21

第1回利府町復興整備協議会

災害公営住宅整備事業の協議をしました。

1.29

岩沼海浜緑地着工式

県内の都市公園のうち、津波災害により壊滅的な被害を受けた公園の災害復旧工事第1号として岩沼海浜緑地の工事に着手。ガレキの撤去が完了し、本格的な復旧復興工事が始まることから、早期の復旧復興を祈念して着工式を開催しました。



2.13

第9回石巻市復興整備協議会

新蛇田南地区、あけぼの北地区、新門脇地区、湊東地区の被災市街地復興土地区画整理事業などの協議をしました。

2.15

女川町宮ヶ崎被災市街地復興土地区画整理事業 事業認可

宮ヶ崎被災市街地復興土地区画整理事業が事業認可されました。

2.16

石巻市南浜公園

第3回ワークショップ開催

国内最大の被災地となった石巻市に国営の震災復興祈念公園を要望しており、石巻市主催で市民を対象にワークショップが開催されました。(1回目12/16, 2回目1/27)

2.28

女川町(中心部)被災市街地復興土地区画整理事業 事業認可

女川町(中心部)被災市街地復興土地区画整理事業が事業認可されました。

3.19

第163回宮城県都市計画審議会

亘理都市計画、山元都市計画の都市高速鉄道の決定を行いました。

3.21

第10回石巻市復興整備協議会

下釜第一地区、湊北地区の被災市街地復興土地区画整理事業などの協議をしました。

第4回亘理町復興整備協議会

都市高速鉄道 東日本旅客鉄道株式会社常磐線の協議をしました。

第3回山元町復興整備協議会

都市高速鉄道 東日本旅客鉄道株式会社常磐線の協議をしました。

3.28

気仙沼市鹿折地区被災市街地復興土地区画整理事業 事業認可

気仙沼市南気仙沼地区被災市街地復興土地区画整理事業 事業認可

石巻市渡波西地区被災市街地復興土地区画整理事業 事業認可

上記3地区の被災市街地復興土地区画整理事業が事業認可(予定)されました。

気仙沼市赤岩港地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業 事業認可

南三陸町志津川東地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業 事業認可

女川町女川浜地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業 事業認可

山元町新山下駅周辺地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業 事業認可

山元町新坂元駅周辺地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業 事業認可

上記5地区の一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業が事業認可(予定)されました。

4.1

仙台港多賀城地区緩衝緑地一部再開園

災害復旧工事が概ね完了し再び供用開始しました。

4.16

塩竈市北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業認可交付式を開催

仙塩地区で初の事業認可交付式が行われました。

4.19

復興整備協議会(南三陸町)

6.5

第164回 県都市計画審議会

6.13

復興整備協議会(石巻市, 気仙沼市, 東松島市, 七ヶ浜町, 南三陸町)

7.4

復興整備協議会(仙台市, 名取市, 南三陸町)

7.25

南三陸町志津川東地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設 安全祈願祭

7.28

気仙沼市鹿折南気仙沼地区被災市街地復興土地区画整理事業着工式

7.31

新山下駅周辺地区 一団地の津波防災拠点市街地形成施設着工式

8.1

第165回 県都市計画審議会

石巻広域都市計画道路の変更についての審議をしました。

8.7

新坂元駅周辺地区 一団地の津波防災拠点市街地形成施設 安全祈願祭

8.8

復興整備協議会(石巻市, 気仙沼市, 南三陸町)

9.6

東日本大震災で壊滅的な被害を受けた矢本海浜緑地の再整備にあたって、公園利用者、地元関係者と懇談会を開催し、意見を伺いました。

9.12

復興整備協議会(塩竈市, 東松島市, 南三陸町)

10.1

南浜震災復興祈念公園有識者委員会初会合

祈念公園の基本構想を策定するため、涌井史郎氏を委員長に有識者による委員会が始まりました。

10.10

第166回 県都市計画審議会

石巻広域都市計画道路、仙塩広域都市計画緑地・下水道の変更、名取市閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業の事業計画に対する意見書についての審議をしました。

10.16

南三陸町志津川地区被災市街地復興土地区画整理事業認可交付式を開催

10.17

第167回県都市計画審議会

名取市閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業及び石巻市下釜第一地区被災市街地復興土地区画整理事業の事業計画に対する意見書についての審議をしました。

10.31

第168回県都市計画審議会

名取市閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業の事業計画に対する意見書についての審議をしました。

11.17

仙石線多賀城地区連続立体交差事業整備完了記念式典を開催

JR仙石線多賀城駅周辺の高架化施設整備が完了し、新駅舎の全面供用が開始された

ことにより、中心市街地の一体化および土地の高度利用など、さらなる発展が期待されます。



12.20

第169回 県都市計画審議会

七ヶ浜町菖蒲田浜、花洲浜、代ヶ崎浜A、代ヶ崎浜B地区被災市街地復興土地区画整理事業の事業計画書に対する意見書についての審議をしました。

12.25

七ヶ浜町被災市街地復興土地区画整理事業認可交付式を開催

七ヶ浜町菖蒲田浜、花洲浜、代ヶ崎浜A、代ヶ崎浜B地区被災市街地復興土地区画整理事業認可交付式が行われました。

H26.2.6

第170回県都市計画審議会

石巻広域都市計画道路、気仙沼都市計画道路、志津川都市計画道路の変更、仙台市蒲生北部地区被災市街地復興土地区画整理事業の事業計画に対する意見書についての審議をしました。

2.7

宮城野原広域防災拠点構想の大規模事業評価答申

東日本大震災の教訓から、仙台貨物ターミナルを買収し、広域防災拠点として整備することについて、妥当との評価を得ました。

2.14

復興整備協議会(石巻市, 気仙沼市, 女川町, 南三陸町)

3.20

復興整備協議会(石巻市, 気仙沼市, 東松島市)

3.24

第171回 県都市計画審議会

仙塩広域都市計画道路の変更についての審議をしました。

都市計画課

平成26年度の記録

4.11

JR常磐線山下駅付近における鉄道高架化事業施行協定を締結

避難路の役割も担う県道山下停車場線と、新たな常磐線との立体交差を図るため、施行協定を締結しました。



6.6

復興整備協議会開催(石巻市, 名取市, 女川町, 南三陸町)

6.8

国営みちのく杜の湖畔公園全園開園



6.10

第172回 都市計画審議会開催
区画整理意見書(七ヶ浜町菖蒲田浜地区)

7.4

復興整備協議会開催(東松島市)

8.1

石巻南浜地区復興祈念公園(仮称)基本計画検討調査第1回有識者委員会開催

8.5

第173回 都市計画審議会開催
下水道(仙塩広域)ほか

8.8

復興整備協議会開催(石巻市, 気仙沼市, 南三陸町)

9月

都市計画道路 築港大通線および八幡築港線(2)工事着手

塩釜港と接続し、緊急輸送路としての役割も担う広域道路の2路線において、地盤沈下による浸水被害を解消するための高上げ工事に着手しました。



10.8

気仙沼市 魚町・南町地区被災市街地復興土地区画整理事業 着工式

10.20

多賀城市 津波復興拠点(八幡地区)整備事業造成工事 安全祈願祭

10.20

名取市 関上地区被災市街地復興土地区画整理事業設計・施行一括型工事 起工式



10.28

第174回 都市計画審議会開催
道路(石巻広域)

10.31

復興整備協議会開催(石巻市, 気仙沼市, 東松島市)

11.10

仙台港背後地土地区画整理事業竣工式

区画整理事業の完了の節目となる換地処分が10月末に行われたことを記念し、竣工式が夢メッセみやぎで開催されました。

11.10

(都)清水沢多賀城線 供用開始

11.28

復興整備協議会開催(石巻市)

12.19

第175回 都市計画審議会開催

区域区分(仙塩広域), 緑地(石巻広域)ほか

12.25

石巻南浜地区復興祈念公園(仮称)基本計画検討調査第2回有識者委員会開催

H27.1.9

復興整備協議会開催(石巻市, 気仙沼市, 南三陸町)

2.12

(都)門脇流留線(魚町)道路改築工事

海岸堤と合わせて多重防護の役割を担う高盛り土道路の整備により、災害に強いまちづくりを目指すので、石巻市内では初めての高盛り土道路に着工しました。



2.13

復興整備協議会開催(巨理町)

2.18

塩竈市 港町一丁目・海岸通地区避難デッキ整備工事 安全祈願祭

3.1

石巻南浜地区復興祈念公園(仮称)基本計画検討調査第3回有識者委員会開催

3.24

第176回 都市計画審議会開催
道路・緑地・下水道(仙塩広域)ほか

3.27

復興整備協議会開催(気仙沼市, 名取市)

4.28
都市計画担当課長会議



5.15
復興整備協議会

5.19
塩竈市海岸通1番2番地区
第1種市街地再開発事業
認可書交付式



5.30
第3回千年希望の丘植樹祭(岩沼市)

6月
新定川第大橋下部工工事に着手
平成27年6月(都)矢本門脇線(復興交付金事業)(仮)新定川大橋下部工工事の工事請負契約について、6月議会を経て締結し、工事に着手しました。

6.17
復興整備協議会

8.4
石巻市 立町二丁目5番地区
第一種市街地再開発事業 地鎮祭



8.12
復興整備協議会

8.21
石巻市南浜地区復興祈念公園(仮称)石巻市南浜地区復興祈念公園(仮称)基本計画策定

8月
八幡築港線4車線化供用開始
平成27年8月(都)八幡築港線(通常事業)4車線(L=600m)供用を開始し、事業が完了しました。

8.28
第178回 都市計画審議会

9.18
復興整備協議会

10.7
第1回石巻市南浜地区復興祈念公園(仮称)有識者委員会
石巻市南浜地区復興祈念公園(仮称)に関する有識者会議を開催。



10.10
第4回千年希望の丘植樹祭(岩沼市)

10.28
宮城県広域防災拠点基本設計(案)公表



11.3
石巻市被災市街地復興
土地区画整理事業まちびらき



11.4
復興整備協議会

12.21
第179回 都市計画審議会

H28.1月
(都)山下駅前線工事に着手
平成28年1月(都)山下駅前線(復興交付金事業)道路改築工事請負契約を締結し、工事に着手。

3.9
第2回石巻市南浜地区復興祈念公園 有識者委員会
石巻市南浜地区復興祈念公園に関する有識者会議を開催し、正式名称が決定。



3.18
多賀城駅北地区第一種市街地再開発事業 竣工式

3.25
第180回 都市計画審議会

3.28
復興整備協議会

3.30
名取駅前地区第一種市街地再開発事業 認可書交付式

都市計画課

平成28年度の記録

4.23

塩竈市港町一丁目・海岸通地区
津波避難デッキ開通式

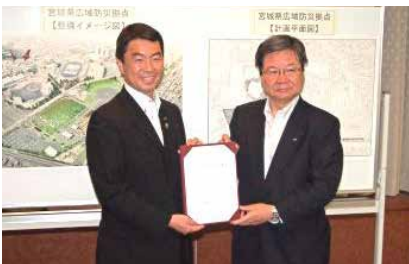
4.28

都市計画担当課長会議



6.13

「宮城県広域防災拠点整備事業」に伴う「仙台貨物ターミナル駅移転事業」に関する基本合意書締結
県と日本貨物鉄道株式会社において、宮城県広域防災拠点整備事業及び仙台貨物ターミナル駅移転事業に関する基本的な合意が得られたことから、基本合意書を締結しました。



6.17

(都)大街道石巻港線供用開始

全体延長L=866mのうちL=297mを供用しました。

8.4

第181回 都市計画審議会

8.10

復興整備協議会

10.23

山元町新市街地まちびらき



10.25

第182回 都市計画審議会

10.26

復興整備協議会

10.28

「宮城県広域防災拠点整備事業」に関する現地調査(地質調査)に着手

宮城県広域防災拠点整備事業の整備用地である仙台貨物ターミナル駅(仙台市宮城野原地区)において、地質調査に着手しました。



12.22

第183回 都市計画審議会

H29.1.11

復興整備協議会

1.27

名取市 名取駅前地区第一種市街地再開発事業安全祈願祭

2.15

復興整備協議会

3.19

石巻市新門脇地区 まちびらき

3.19

石巻南浜津波復興祈念公園
起工式

東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信を目的に、石巻市に復興祈念公園を整備する計画を進めてまいりました。この度、工事に着手することとなり、起工式を執り行いました。

3.23

第184回 都市計画審議会

3.25

(都)大手町下増田線開通式

4車線(L=1,032m 県施行621m, 市施行411m)供用しました。



3.25

岩沼海浜緑地 開園式

岩沼海浜緑地は東日本大震災の津波によって壊滅的な被害を受けましたが復旧及び復興工事が完成し、開園式を開催しました。今回の大震災の津波被害を教訓に、防災機能を有する公園として再整備されました。



3.29

復興整備協議会

3.30

(都)門脇流留線工事着手

道路改築工事請負契約を締結し、釜・大街道地区の工事に着手しました。

4.27

都市計画担当課長会議



6.8

第185回都市計画審議会

6.14

復興整備協議会

6.24

名取市関上東地区被災市街地復興土地地区画整理事業設計・施行一括型工事 安全祈願祭・起工式



7.28

第186回 都市計画審議会

8.10

復興整備協議会

10.15

東松島市 野蒜ヶ丘
まちびらきまつり

10.23

石巻南浜津波復興祈念公園
復興の森づくり植樹祭



10.23

岩沼市矢野目西地区土地地区画整理事業造成工事安全祈願祭



10.26

第187回 都市計画審議会

10.29

多賀城市 宮内地区
まちびらき植樹祭

12.15

石巻南浜津波復興祈念公園
有識者委員会



12.21

第188回 都市計画審議会

H30.1.19

復興整備協議会

2.8

第189回 都市計画審議会

2.28

「宮城県広域防災拠点整備事業」
に関する実施設計に向けた測量
に着手

3.20

第190回 都市計画審議会

都市計画課

平成30年度の記録

5.10

石巻南浜津波復興祈念公園
有識者委員会

6.28

塩竈市海岸通1番2番地区第一種
市街地再開発事業
施設建築物建設工事(1番地)地
鎮祭・着工式

10.31

JR貨物による移転計画事業用地
の買収契約が完了

11.4

大和町吉岡南第二土地区画整理
事業 完工式

12.19

名取駅前地区第一種市街地再
開発事業オープニングセレモ
ニー・記念式典・祝賀会

R1.1.11

「宮城県広域防災拠点整備事業」
に関する実施設計に向けた地質
調査に着手

1.11

石巻南浜追悼・祈念施設(仮称)
管理棟建築工事安全祈願祭

1.25

都市計画法制定100周年記念
フォーラム

4.26

県立都市公園矢本海浜緑地再開園式



5.29

令和元年度第1回石巻南浜津波復興祈念公園有識者委員会



6.13→14

都市計画事業研修



8.23

貨物ターミナル駅移転に伴う進入路に関する補償協定締結

10.7

大崎市古川七日町西地区
第一種市街地再開発事業 安全祈願祭



10.10

貨物ターミナル駅移転に伴う事業認定告示

11.5

令和元年度第2回石巻南浜津波復興祈念公園有識者委員会

12.2

貨物ターミナル駅移転に伴う
国道4号函渠に関する補償協定締結

R2.3.13

宮城県広域防災拠点整備に向けた各施設の実施設計に係る条件整備完了

3.26

(都)大街道石巻港線 道路改築工事完了



3.30

(都)片浜鹿折線 道路改築工事完了



都市計画課

令和2年度の記録

5.11
貨物ターミナル駅移転計画地における農地転用完了

7.17
矢本海浜緑地を田中復興大臣が視察



7.22
第5回仙台都市圏パーソントリップ調査結果の公表



8.19→20
都市計画事業研修を実施



9.15
(都)門脇流留線(魚町工区)本線高盛道路供用



9.17
広域防災拠点に係る公園詳細設計及び設備詳細設計を契約

10.3
新世紀公園三本木パークゴルフ場完成



12.10
石巻南浜津波復興祈念公園を菅総理が視察



R3.3.5
貨物ターミナル駅移転工事に關する補償協定締結

3.23
(都)矢本門脇線 道路改築事業完了式典



3.28
石巻南浜津波復興祈念公園開園



年次ごとの復旧・復興トピックス

復旧・復興進捗状況

土木部各所属の活動記録

復旧・復興事業完成事例

復興フォーラム開催記録

資料編

復興まちづくり推進室の記録

平成24年度の記録

4.5→6

復興まちづくり事業に係る市町担当者連絡会議開催

新年度から新たに復興まちづくり事業に携わる市町職員を対象として、県から説明が行われ、事業推進上の課題について解決に向けた意見交換が行われました。冒頭には全国の自治体から各市町へ派遣された応援職員の紹介が行われました。

4.24

第1回「災害に強いまちづくり宮城モデル」構築推進連絡調整会議開催

沿岸被災地域における災害に強いまちづくりの実現に向けて、県及び被災市町が相互に問題意識を共有し、復興を進めていくことを目的に、県の取り組み状況を説明するとともに市町の課題や懸案について、県及び市町が相互に情報を共有できるよう「災害に強いまちづくり宮城モデル」構築推進連絡調整会議を開催しました。



▲県の取組状況説明と質疑応答

4.27

「復興まちづくり通信」創刊

本年度から本格化する復興まちづくり事業の円滑な実施に向け、予算確保に向けた関係機関との調整、許認可事務の円滑化の推進、事業推進体制整備の支援等について、県の取り組みや各市町の先進事例について紹介する「復興まちづくり通信」が創刊されました。



▲「復興まちづくり通信」創刊号

5.11→22

各市町の復興まちづくり事業に関する事業執行体制についてのヒアリング及び「市町村復興関係職員確保支援プロジェクトチーム会議」の開催

5月11日から16日にかけて各市町の復興まちづくり事業に関する事業執行体制についてのヒアリングを行い、市町からは特に土地区画整理事業と防災集団移転促進事業のまちづくり2事業を中心とした土木職員及び大規模な用地取得に伴う用地関係職員の不足が指摘されました。22日には庁内関係課室で構成する「市町村復興関係職員確保支援プロジェクトチーム(第1回)」が開催され、ヒアリング結果の報告、コンサルタントやゼネコン等民間事業者活用の必要性等について議論されました。

5.14

金融機関向け防災集団移転促進事業説明会開催

防災集団移転促進事業の制度や仕組みについて説明会を開催し、事業実施上の課題(特に移転元地にかかる抵当権問題)の解決を図るため、沿岸15市町、金融機関、県が意見交換を行いました。



▲説明会の様子

5.15

防災集団移転促進事業勉強会開催

防災事業に携わる市町職員を対象に、事業制度に対する知識の習得や、計画の具体化に伴い生じる事業実施上の課題についての疑問の解消を図るため、国土交通省の担当専門官を招き勉強会を開催。被災市町、国土交通省、県による活発な意見交換が行われました。

7.19

津波避難に関する勉強会開催

「災害に強いまちづくり」の実現に向け津波避難計画などのソフト面整備の充実を図るため、市町及び県職員を対象に勉強会を開催。避難計画策定の事例紹介や津波避難タワーの見学会もあり活発な意見交換が行われました。



8.5

岩沼市防災集団移転促進事業玉浦西地区造成工事 始動

岩沼市玉浦西地区の造成工事の安全祈願祭・起工式を挙げる。今回の津波被災地でいち早く集団移転に向けた「復興への槌音」が響き渡りました。



▲起工式での鉄入れの様子

8.8

復興まちづくりを推進するための多様な発注方式に係る勉強会開催

復興まちづくり関連事業におけるマンパワー不足を効率的・効果的な事業執行によりカバーし事業が円滑に行われるよう、市町職員を対象に復興まちづくりを推進するための多様な発注方式に係る勉強会を開催しました。



▲勉強会の様子

9.29

女川町復興まちづくり 着工式

土地区画整理事業では津波被災地で初めての工事着工となり、安住財務大臣や平野復興大臣ほか多数の来賓を迎え盛大に着工式が行われました。



▲着工式での鉄入れの様子

10.25

東松島市復興まちづくり整備事業 着手式

野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業が東松島市として最初の工事着手となることから、早期復興を祈願して「東松島市復興まちづくり整備事業着手式」が開催されました。

11.12

金融機関向け防災集団移転促進事業説明会開催

事業実施上の課題となっていた移転元地へ設定された抵当権について、住宅金融支援機構から債務を完済できなくても抹消を行うスキームが示され、出席した金融機関、関係市町からは前向きに対応するとの意見が出されました。この後、各金融機関において抵当権抹消に向けた意思決定が行われ、県内の全ての金融機関が協力することになりました。



▲橋本土木部長、東北財務局大橋金融監督官のあいさつ

11.21

第2回「災害に強いまちづくり宮城モデル」構築推進連絡調整会議開催

「まちづくり整備カルテ」を活用した事業実施上の課題の抽出・調整、各市町における取組状況報告、国及び県、その他アドバイザーからの事業制度等に関する情報提供等が行われました。また県から「まちづくり整備カルテ」について説明し、国・県と協力しながら作成・公表することに対して合意されました。



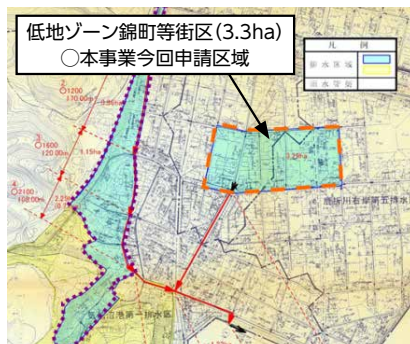
▲遠藤土木部長のあいさつ

11.30

低地高上盛土事業への復興交付金の認可

国に対して以前より要望を続けてきた低地への高上盛土について、地元の再建状況や、他の雨水対策事業費との比較検討などの整理を行うことにより、初めて復興交付金による実施が認められました。以降、石巻市等で同様の事業を申請しています。

【気仙沼市 低地ゾーン土地利用促進事業】



▲鹿折地区



▲南気仙沼地区

H25.2.4

被災農地の買い取り緩和(農地法施行規則の改正)

市町が、防災集団移転促進事業により被災農地を買い取る場合には、原則として当該農地の利用計画を策定し、農地法の許可を得ることが必要でしたが、農地法施行規則の改正により、市町において移転元地の具体的な利活用計画がない場合でも農地等を買取ることができるようになりました。これにより移転元地の売却資金を移転先での生活再建、住宅再建の原資にすることが可能となり、被災者の移転と再建が円滑に進むこととなりました。

2.25

住宅再建支援に係る東日本大震災復興基金交付金の追加配分

市町と連携し、各市町が必要な独自支援を行うための財源措置を国に求めてきた結果、平成24年度補正予算に津波被災地域における定着促進を目的とした予算が盛り込まれました。県では、各市町の要望や独自支援策の内容を踏まえ、津波により被災した地域の住民の定着を促し、復興まちづくりを推進するために、市町が地域の実情に応じた独自の支援策を講じることができるよう、基金交付金の追加交付を決定しました。

3.25

復興事業カルテの作成・公表

復興まちづくり事業の本格化にあわせ、被災者の方々が復旧・復興事業の進捗状況を実感できるよう、事業完了年度や住宅・宅地の供給時期を明示するとともに、国、県、市町の復旧・復興工事の事業間調整により、住宅再建等を加速化させるために、宮城復興局と連携を図りながら「復興事業カルテ」を作成し「まちづくり・住宅整備推進本部会議」での意見調整を経て公表しました。当面事業調整が必要となる26地区を作成・公表、その他の地区(三陸地域の離半島部)についても来年度以降、順次作成・公表する予定です。



▲復興事業カルテイメージ

4.25

「災害に強いまちづくり宮城モデル」担当者勉強会を開催

各市町の復興まちづくり担当者を対象に、「災害に強いまちづくり宮城モデル」の概要説明、各市町の取組事例の紹介、事業推進上の課題解決に向けた意見交換などを行いました。

8.29

津波避難に関する勉強会を開催

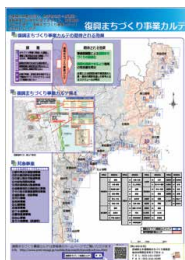
先進事例の紹介や津波防災施設の見学を通じて、津波避難計画の知識を深めるための勉強会を開催しました。



10.7

「復興まちづくり事業カルテ」を追加・更新

「復興まちづくり事業カルテ」について、沿岸市町全ての面整備事業を網羅するよう対象地区を拡大するとともに、既作成地区も内容の更新・充実を図りました。



10.10

防集移転跡地の利活用にかかるワーキンググループ全体会議を開催

防集事業により買い取った移転跡地の復興に向けた土地利用計画の策定と事業の推進を支援するため、利用種別毎に関係課室による5つのワーキンググループを設置しました。

11.19

復興まちづくり事業勉強会を開催

各市町の復興まちづくり担当者を対象に、国土交通省、復興庁などから講師を招き、施策説明や各市町の取組事例の紹介、事業推進上の課題解決に向けた意見交換などを行いました。



12.5～

出前講座「宮城県復興まちづくりの計画と現状」を開講

社会資本整備を担う、土木技術を学ぶ学生に復興まちづくりの計画と現状を伝え、関心を持っていただくと共に、進路の参考にしていただくよう、東北学院大学工学部、石巻工業高等学校、日本大学理工学部において、出前講座を開講しました。

復興まちづくり推進室

平成26年度の記録

4.25

第1回復興まちづくり勉強会を開催

4月25日、沿岸被災市町の復興まちづくり事業について、全国の自治体から新たに派遣された応援職員等を対象とした平成26年度第1回復興まちづくり事業勉強会を開催しました。



7月

復興まちづくり産業用地カルテを公表

被災市街地において産業誘導を予定する地区について、「復興まちづくり産業用地カルテ」を作成し、公表しました。復興事業で整備を行う“これから”の産業用地について、位置・規模、優遇助成制度や交通アクセス等の情報を掲載し、企業立地の検討材料として活用できるようにしました。



8.12～

復興まちづくりのパネル展示

被災された方々がより身近な場所で情報に接し、復興へのあゆみを実感できるよう、8月12日から当分の間、「イオンモール名取」店舗内で復興まちづくりに関するパネルを展示しました。



10.28→29

第2回復興まちづくり情報交換会を開催

10月28～29日の2日間にわたり、沿岸市町で復興まちづくり事業を担当する市町職員、県担当職員を対象とした第2回復興まちづくり情報交換会を開催しました。復興庁宮城復興局等からの情報提供の他、課題解決に向けたグループ討議を行いました。



11.3→7

日中韓三国地方政府防災交流会議への参加

11月3日～7日韓国仁川広域市において、日中韓地方政府における防災教訓の共有をテーマにした「日中韓三国地方政府防災交流会議」が開催され、本県は東日本大震災からの教訓を踏まえた「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」について、発表を行いました。



H27.3.6→12

東京スカイツリー®における復興PR実施

3月6～12日に、東京スカイツリー5階展示スペースにて、「震災記憶の風化防止」「継続的支援の必要性」「これまでの支援に対する感謝」の意を込めて、被災市町と連携し、各種展示物等でPRを行いました。



4月

「宮城県復興まちづくりのあゆみ」を作成

震災からの4年間を振り返って、復興まちづくりの基本的方針や財源・人員の確保など、県の取組を項目別に記載することで、今後高い確率で発生が予想されている東南海地震等の事前検討での一助となるよう取りまとめました。



4.23

第1回復興まちづくり事業勉強会を開催

4月23日、沿岸被災市町の復興まちづくり事業について、新たにまちづくり事業に携わる職員等を対象とした平成27年度第1回復興まちづくり事業勉強会を開催しました。



6.16

会議での講演を実施

高知県震災復興都市計画指針検討会議において、震災復興の現状や課題について講演を行いました。



7.30～

「みやぎの復興まちづくりパネル」を展示

被災された方々がより身近な場所で復興へのあゆみを実感できるよう、7月30日から県と石巻市、東松島市、女川町の合同により「イオンモール石巻」店舗内のほか、仙台市の青葉通地下道ギャラリーにおいてみやぎの復興まちづくりパネルを常設展示しました。



10.22

シンポジウムでの講演を実施

北海道天使大学震災復興支援シンポジウムにおいて、震災復興の現状や課題について講演を行いました。



10.28

第2回復興まちづくり事業勉強会を開催

10月28日沿岸市町で復興まちづくり事業を担当する市町職員を対象とした第2回復興まちづくり事業勉強会を開催しました。復興局、山元町、女川町より復興まちづくりに関する取組み等の説明をいただきました。



12月

UR都市機構と共同による企業向けアンケートを実施

独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）と共同でパンフレットを作成し、全国約5,200社の企業を対象にアンケートを実施しました。アンケート結果については、対象となる市町と情報共有し、今後の誘致活動などに活用することとしています。



12月～3月

みやぎの復興まちづくりパネル展を開催

支援に対する感謝と震災の風化防止を目的に、沿岸市町と連携して、復旧・復興が進む宮城県沿岸市町における復興まちづくりの状況を伝えるパネル展を、全国5箇所で開催しました。



▲東京都庁



▲福岡市役所

復興まちづくり推進室

平成28年度の記録

4.22

第1回復興まちづくり勉強会

平成28年4月22日に沿岸市町の復興まちづくり事業について、新たにまちづくり事業に携わる職員を対象に第1回復興まちづくり勉強会を実施しました。



7.15→8.18

みやぎの復興まちづくりパネル展をマリンゲート塩釜で開催

平成28年7月15日～8月18日まで、塩竈市マリンゲート塩釜店舗スペースにおいて開催しました。



8.23～9.19

みやぎの復興まちづくりパネル展を美里町総合案内所で開催

平成28年8月23日～9月19日の期間に、JR小牛田駅内美里町総合案内所にて開催しました。駅利用者や、多くの県内外の方に見ていただくことができました。



8.25

復興まちづくり勉強会（特別編）

平成28年8月25日に独立行政法人都市再生機構の御協力をいただき、「被災地での商業誘導、高齢者支援としての商業の可能性」をテーマに、「復興まちづくり勉強会特別編」を開催しました。



11.16→18

みやぎの復興まちづくりパネル展を東京都内で開催

平成28年11月16日～18日に昨年度に引き続き、東京都庁第1本庁舎南展望室において開催したほか、平成28年11月5日～6日に東京都江東区青海において開催された「みやぎフェスタ@MEGAWEB」に出展しました。国内外問わず多くの方にご来場いただき、宮城県の現在の姿を知っていただく良いきっかけとなりました。



12.22

第2回復興まちづくり勉強会

平成28年12月22日に第2回復興まちづくり事業勉強会を開催しました。勉強会では、「復興まちづくり事業の総仕上げに向けて」をテーマに、復興まちづくり事業の完了に向けた市町の実績事例などを紹介しました。



H29.1.16→31

みやぎの復興まちづくりパネル展を道の駅で開催

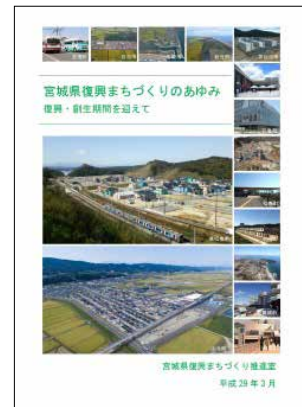
平成29年1月16日～1月31日の期間に、大崎市岩出山あ・ら・伊達な道の駅でパネル展を開催しました。



3.30

「宮城県復興まちづくりのあゆみ」を作成

震災からの6年間を振り返り、今後の大規模災害への備えの一助となるよう、復興まちづくりに関する県の考え方や震災直後の多岐に及ぶ市町支援の取組について項目別に整理するとともに、その後の新たな課題への対応も併せて取りまとめました。



4.28

第1回復興まちづくり事業勉強会を開催

4月28日に新たに沿岸市町の復興まちづくり事業に携わる職員を対象に第1回復興まちづくり事業勉強会を実施しました。



5.25→6.8

JR秋田駅東西自由通路でみやぎの復興まちづくりパネル展を開催

JR秋田駅東西自由通路(ぼぼろーど)において「みやぎの復興まちづくりパネル展 in あきた」を開催しました。駅を利用する大勢の皆様が沿岸15市町の様子をご覧いただきました。



7.5→8.6

徳島県内3箇所でみやぎの復興まちづくりパネル展を開催

7月5日～8月6日まで、徳島県内3箇所でパネル展を開催しました。南海トラフ地震が危惧されている中で高い関心を寄せていただきました。

8.4→5

徳島県内2箇所で出前講座を開催

7月5日～8月6日の期間で開催しました「みやぎの復興まちづくりパネル展」に関連し、徳島県庁および徳島県立防災センターで出前講座を開催しました。

8.24

復興まちづくり事業勉強会を特別編を開催

8月24日に独立行政法人都市再生機構の協力をいただき、「課題から仕事を作る。10年後を見据えた持続可能なまちづくり」をテーマに、「復興まちづくり勉強会 特別編」を開催しました。

9.4→9.29

みやぎ生協文化会館Wizでみやぎの復興まちづくりパネル展を開催

9月4日～29日までみやぎ生協文化会館Wizにおいてパネル展を開催しました。この取組は県とみやぎ生活協同組合との包括連携協定の一貫で行ったものです。

10.18→10.20

東京都庁第一本庁舎45階展望室でみやぎの復興まちづくりパネル展を開催

10月18日～20日まで、東京都庁第一本庁舎45階展望室においてパネル展を開催しました。多くの観光客の皆様がみやぎの現在を知っていただくことができました。



11.26→27

ぼうさいこくたい2017 パネル展示及びBuild Back Betterへ参加

仙台国際センターを会場に開催された「ぼうさいこくたい2017」において当室ではパネル展示および、東北スペシャルセッションへ参加しました。このセッションをでは、東日本大震災の復興に取り組む宮城県の事例を紹介しました。



12.1→15

石川県庁でみやぎの復興まちづくりパネル展開催

12月1日～15日まで、石川県庁19階においてパネル展を開催しました。5,000人を超える石川県の皆様にご来場いただき、みやぎの現在(いま)を感じていただくことができました。

12.21

第2回復興まちづくり事業勉強会を開催

12月21日に「復興まちづくり事業の完了手続きをテーマに第2回復興まちづくり事業勉強会を開催しました。

H30.2.27→3.18

兵庫県人と防災未来センターでみやぎの復興まちづくりパネル展を開催

2月27日から3月18日まで、兵庫県人と防災未来センターにてパネル展を開催しました。多くの来場者へ宮城県の復興を伝えることができました。



3.1→2

東京・丸ビル「MARU de MIYAGI2018」パネル展を開催 みやぎ絆大使による復興PR

三菱地所及び河北新報社主催のイベント「MARU de MIYAGI2018」(会場:東京都丸ビル)の場をお借りして、復興まちづくりのパネル展示を行いました。3月1日には、みやぎ絆大使であるサンドウィッチマン様にみやぎの復興と魅力についてPRしていただき、会場がにぎわいました。



復興まちづくり推進室

平成30年度の記録

4.20

第1回復興まちづくり事業勉強会を開催

新たに沿岸市町の復興まちづくり事業に携わる職員を対象に第1回復興まちづくり事業勉強会を実施しました。



5.28→6.8

JR山形駅東西自由通路でパネル展を開催

山形駅を利用する大勢の皆様へ、沿岸15市町の復興の姿を見ていただくことが出来ました。また、山形県応援派遣職員の方が取り組まれた復興事業についても紹介しました。



6.1～

みやぎ復興まちづくりカードを発行

被災沿岸市町の魅力や復興まちづくりの情報発信として、「みやぎ復興まちづくりカード」を県内外で行うパネル展や沿岸15市町の庁舎ほかで配布をはじめました。



8.1→8.3

東京都庁第一本庁舎展望室でパネル展を開催

都庁での開催は4回目となる今回は、当室のパネルのほか、「3.11伝承・減災プロ

ジェクト」パネルや、東京都の各被災地への復興支援に係るパネルも展示いたしました。国内外多くの観光客の皆様へみやぎの復興の姿を知っていただくことができました。



8.22

復興まちづくり事業勉強会特別編を開催

「土地区画整理事業の土地利用の対策」、「まちの賑わいを取り戻す。～持続可能なまちづくりに向けて～」をテーマに「復興まちづくり事業勉強会特別編」を開催しました。



8.30→31

震災対策技術展へパネル出展

第9回「震災対策技術展」(AERビル)に土木部より、防災砂防課の復旧・復興パネルと復興まちづくり推進室のみやぎ復興まちづくりパネルを展示しました。

9.13ほか

出前講座を静岡県区画整理組合連合会などで開催

「静岡県土地区画整理組合連合会」にて復興まちづくりの初動期について出前講座を行いました。また、県内外9箇所にて出前講座を開催しました。

9.28→10.9

新潟ふるさと村アピール館でパネル展を開催

県パネルに加え、新潟県応援派遣職員の方が取り組まれた復興事業について紹介するパネルも展示しました。多くの来館者の皆様へ、みやぎの復興の姿を知っていただくことができました。



11.1→11.15

宮城県図書館でパネル展を開催

県内での復興情報の発信として多くの来館者の皆様へ、沿岸15市町の復興の姿を見ていただくことができました。



12.18

第2回復興まちづくり事業勉強会を開催

復興交付金事業の完了手続・実績評価や防災集団移転元地の活用をテーマに復興まちづくり事業勉強会を開催しました。



R1.3.1→3.15

県内外各地でパネル展を開催

大震災から9年目を迎える節目にあわせ、青葉通地下道、福島県コラッセふくしまでパネル展を実施しました。また、仙台市主催のイベント仙台防災未来フォーラムへも出展し、多くの皆様へみやぎの現在を知っていただくきっかけとなりました。



4.19

第1回復興まちづくり事業勉強会を開催

新たに沿岸市町の復興まちづくり事業に携わる職員を対象に第1回復興まちづくり事業勉強会を実施しました。



5.31→6.6

「きぼーるアトリウム」(千葉市)でパネル展を開催

きぼーるアトリウムを利用する大勢の皆様が沿岸15市町の復興の姿を見ていただくことが出来ました。また「311伝承・減災プロジェクトパネル」や千葉県応援派遣職員の方が取り組まれた復興事業についても紹介しました。



7.17

東北工業大学で出前講座を開催

「復興まちづくりの計画と現状」について、東北工業大学で出前講座を開催しました。



8.26

気仙沼市内で出前講座を開催

東北労働金庫の職員の方々へ出前講座を開催しました。

8.27→28

「かながわ県民センター」(横浜市)でパネル展を開催

復興まちづくりを紹介するパネルのほか「311伝承・減災プロジェクトパネル」、神奈川県応援派遣職員の方が取り組まれた復興事業や応援の体験を踏まえたコメントを紹介するパネルも展示し、2日間で200名以上の方が訪れました。



9.17→10.4

福島市で岩手・宮城・福島の3県合同パネル展を開催

復興が進む岩手・宮城・福島の”今”，そして震災の記憶を次の世代に伝える新たな企画として3県合同のパネル展を福島市の「コラッセふくしま」及び福島県庁で開催し、多くの方々に復興の状況をお伝えしました。



10.4

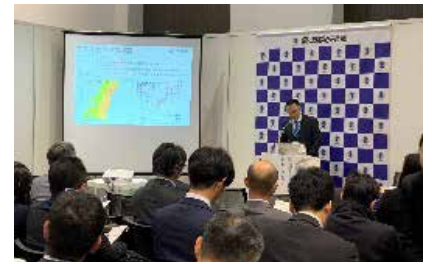
JICA東北で出前講座を開催(課題別研修)

JICAが主催する課題別研修「災害復興支援」において、フィリピン、ネパール、アフガニスタンなどの国で復興政策や防災に携わる行政職員の方々へ出前講座を開催しました。

11.11

震災復興技術展・東北で出前講座を開催

第10回震災復興技術展・東北(仙台国際センター)で、技術展に会場した方々へ出前講座を開催しました。



R2.2.3→18

盛岡市で岩手・宮城・福島の3県合同パネル展を開催

9月の福島県に続き、岩手県盛岡市の岩手県庁県民室において、3県合同のパネル展を開催し、岩手県庁を訪れる多くの方々に復興の状況をお伝えしました。



3.2

JICA東北で出前講座を開催(青年研修インドネシア)

JICAが主催する青年研修インドネシア「防災コース」において、インドネシアで防災行政に携わる行政官、団体職員、民間企業代表者の方々へ出前講座を開催しました。

3.2→13

仙台市で岩手・宮城・福島の3県合同パネル展を開催

2月の岩手県に続き、仙台市の青葉通地下道において、3県合同のパネル展を開催し、多くの方々に復興の状況をお伝えしました。



復興まちづくり推進室

令和2年度の記録

6.26

復興交付金の交付可能額通知
(27回目)

復興庁から復興交付金の交付可能額通知(27回目)があり、県内の市町へ約6億円(事業費ベース)が配分されました。今回の配分により各市町の復興事業の完成に必要な事業費が確保されました。

11.10

令和2年度復興まちづくり事業勉強会を開催

市町の職員を対象に復興まちづくり事業勉強会を実施しました。今回は、復興まちづくり事業の完了に向けた手続きのほか、復興期間後の課題となる「交流人口の拡大」や「賑わいの創出」に向けた取組として会津若松商工会議所の渋川会頭より特別講演をいただきました。



R3.1.20→2.20

埼玉県及び宮城県のホームページ上でパネル展を開催

令和2年度は埼玉県でパネル展を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、パネル展を中止しました。その代替として、実際にパネル展で展示予定だったパネルデータを埼玉県及び宮城県のホームページに掲載しました。

2.10→2.16

JICA東北に出前講座の資料を提供

JICAが主催する青年研修インドネシア「防災コース」(インドネシアで防災行政に携わる行政官、団体職員、民間企業代表者の方々が対象)に、出前講座の資料を提供しました。

2.11→3.14

東京都のオンライン写真展に参加

東京都復興対策部にパネルのデータを提供し、特設サイトで公表された「東日本大震災から10年 東北のいま オンライン

写真展」に参加しました。特設サイトでは、宮城県が作成している復興や観光に関するホームページや動画のリンク集も掲載いただき多くの方々に復興の状況をお伝えしました。



2.26

復興交付金の交付可能額通知
(28回目)

復興庁から復興交付金の交付可能額通知(28回目)があり、県内の市町へ約0.5億円(事業費ベース)が配分されました。今回の配分は、家賃低廉・特別低減事業と文部科学省所管事業に関するもので、県内3市町に配分されました。

3.1→12

仙台市でパネル展を開催

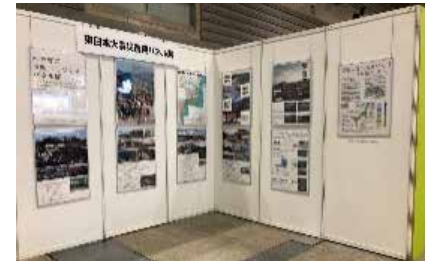
仙台市の青葉通地下道において、パネル展を開催しました。「復興まちづくり」をテーマとして、沿岸15市町の被災状況やこれまでの復興状況などのパネル30枚を展示し、多くの方々に復興の状況をお伝えしました。



3.17→18

「震災対策技術展」横浜でパネル展を開催

パシフィコ横浜で開催された第25回「震災対策技術展」において、パネル展を開催しました。「復興まちづくり」をテーマとして、会場内の複数の箇所でも沿岸市町の被災状況やこれまでの復興状況などのパネルを展示し、多くの方々に復興の状況をお伝えしました。



3.19

復興交付金の交付可能額通知
(29回目)

復興庁から復興交付金の交付可能額通知(29回目)があり、県内の市町へ約4.5億円(事業費ベース)が配分されました。今回の配分は、令和3年2月に発生した福島県沖地震により生じた手戻り工事に係るもので、県内3市町に配分されました。

3.31

宮城県復興まちづくりのあゆみを発行

東日本大震災の記憶の風化防止や今後発生が予想される震災の事前防災検討に役立てるため、東日本大震災からの復興まちづくりに関する県の考え方や市町支援の取組、新たに生じた課題への対応の記録集として「復興まちづくりのあゆみ」を取りまとめました。



令和2年度からは復興事業の進捗状況等を踏まえ、室を廃止し、引き続き必要な業務は都市計画課へ移管した。

下水道課の記録

平成24年度の記録

4.13

平成24年度第1回市町村下水道事業担当者会議(会場:県庁901会議室)

・災害復旧事業の設計変更について 他

4.19

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

・協議設計の部分工事着手について 他

4.25

仙塩浄化センター下水処理開始式を開催

4.30→5.31

太平洋セメント等の定期点検による休止や、他の下水汚泥受入施設の逼迫に備え、新たな処分先(環境事業公社・日高見・日本製紙岩沼工場ほか)を確保しました。

5.11

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

・設計変更協議 他

5.16

国土交通省・下水道事業課現地視察対応

・仙塩浄化センター

5.17

国土交通省・下水道事業課現地視察対応

・石巻市

5.23

気仙沼市復旧状況現地確認

5.30

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

・設計変更協議, 協議設計の実施保留解除 他

5.31

滋賀県議会議員行政視察対応

・気仙沼市の復旧状況説明

6.1

下水道新技術セミナー(大阪市)講師

6.8

下水道新技術セミナー(東京都)講師

6.15

月刊「下水道」(7月号)に、震災直後からの被災情報等の発信をテーマに宮城県の対応について寄稿
国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

・設計変更協議 他

6.18

東京電力(株)福島原子力補償相談室と損害賠償請求に関する打合せ
民間最終処分場, 下水汚泥の受入停止

7.5

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

・設計変更協議 他

7.11

下水道公社主催「排水設備工事責任技術者更新講習」において、被災状況の説明並びに不明水流入増に関して、接続業者の立場として軽減を図るよう要請しました。

7.12

国土交通省・下水道事業課 現地視察対応

・気仙沼市

7.27

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

・設計変更協議, 協議設計の部分工事着手協議 他

7.31

H24年度 第2回市町村下水道事業担当者会議(会場:中南部下水道事務所)

・災害復旧事業の成功認定について
・協議設計案件の復旧事業促進について 他

県南浄化センター水処理第4系列の処理開始

これまで段階的な復旧を進め、このたび同センター内の水処理施設についてはすべての復旧が完了しました。



▲水処理 第4系列

8.1

H24年度 第2回市町村下水道事業担当者会議(会場:県南浄化センター)

・災害復旧事業の成功認定について

8.2

H24年度 第2回市町村下水道事業担当者会議(会場:大和浄化センター)

・災害復旧事業の成功認定について

8.10

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

・設計変更協議, 協議設計の実施保留解除 他

8.11

県南浄化センターで「夏休み親子で体験学習」を開催

8.23

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

・設計変更協議, 協議設計の実施保留解除 他

8.28

東北電力に対し再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免申請

9.3→7

市町村災害復旧工事の成功認定実施(内陸部の市町村対象)

9.5

下水道公社主催「排水設備工事責任技術者更新講習」において、被災状況の説明並びに不明水流入増に関して、接続業者の立場として軽減を図るよう要請しました。

9.18

石巻東部浄化センターにおいて、「下水処理開始式」開催

同センターは、水処理施設の第1系列復旧に伴い震災前と同様の生物処理を開始することとなりました。

9.27

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

その他

・各処理場の下水汚泥について、放射性物質の濃度と空間線量を毎月計測し、マスコミに公表しました。

http://www.pref.miyagi.jp/gesui/70_saigai/75_H23_3_11jisin.html

・津波により被災した仙塩・県南・石巻東部の放流水質について、毎週計測し下水道課HPで公表しました。

http://www.pref.miyagi.jp/gesui/70_saigai/76_H23_3_11jisin_suisitu.html

10.5,11,19

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

10.29→11.1

市町村災害復旧工事の成功認定実施(沿岸部の市町村対象)

11.3

「流域下水道復興まつり(東部下水道事務所)」開催

11.8,15,21

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

11.16

災害復旧事業に係る「出前協議」(会場:東部下水道事務所)

12.11

各下水道事務所並びに市町村への繰越説明会(会場:東部下水道事務所)

12.12

各下水道事務所並びに市町村への繰越説明会(会場:中南部下水道事務所)

12.13,20,21

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

12.14

災害復旧事業に係る「出前協議」(会場:東部下水道事務所)

12.20

仙塩浄化センター・汚泥焼却施設の試運転開始

※放流水質が震災前の水質に回復(上旬)



▲汚泥焼却施設

12.25

石巻東部浄化センター 1・3系列で高級処理(生物処理)開始

H25.1.8/22

市町村の復興交付金(雨水事業)協議(国土交通省・下水道事業課)

1.16→17

各下水道事務所並びに市町村への繰越ヒヤリング

1.17

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

1.25

仙塩浄化センター・汚泥焼却施設燃焼開始式

※県南浄化センターの放流水質が震災前の水質に回復(下旬)



▲汚泥焼却施設燃焼開始式

その他

・仙塩浄化センター汚泥焼却施設のばい煙の放射能測定

2.7,21

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

3.1

県南浄化センター・汚泥燃料化施設の負荷運転開始(予定)

▶汚泥燃料化施設



3.7

国土交通省・防災課 災害復旧工事事前協議

3.22

県南浄化センター下水道災害復旧完工式

3.23

県南浄化センター・記念植樹祭

その他

・各処理場の下水汚泥等について、放射性物質の濃度と空間線量を毎月計測し、マスコミに公表しました。

http://www.pref.miyagi.jp/gesui/70_saigai/75_H23_3_11jisin.html

・津波により被災した仙塩、県南、石巻東部の放流水質について毎週計測し、下水道課HPに公表しました。

http://www.pref.miyagi.jp/gesui/70_saigai/76_H23_3_11jisin_suisitu.html

4.1

石巻東部浄化センター土木・建築施設復旧 供用開始

平成25年9月18日に下水処理を開始していた北上川下流東部流域下水道石巻東部浄化センターの土木・建築工事が完成し、施設の使用を開始しました。処理場の外観は震災前の姿に戻りました。



4.1

県南浄化センター下水汚泥燃料化施設復旧 供用開始

阿武隈川下流流域下水道県南浄化センター(岩沼市)の汚泥燃料化施設が復旧し稼働を開始しました。この施設は、下水汚泥を乾燥・造粒してバイオソリッド燃料を製造する施設で、石炭の代替燃料として売却することにより処分費の縮減を図ることができます。



5.27

第1回宮城県流域下水道 指定管理者選定委員会 開催

流域下水道指定管理者候補者の選定に関する知事の諮問を受け、有識者6名による選定委員会が開催されました。7流域全てを一般公募として募集し、10月までに5回の選定委員会を開催して審議を重ね、候補者を選考していただきました。



6.20

石巻浄化センター 水処理施設2系列増設(土木)工事 完成

北上川下流流域下水道の流入量増加に対応する水処理施設2系列の土木工事(躯体、導水管)が完成しました。



8.5

北海道・東北ブロック下水道災害時支援連絡会議(盛岡市)

9.7

県南浄化センター ふれあい感謝祭(来場者:1,167名)

9.8

大和浄化センター 下水道ふれあいフェスタ(来場者:484名)

9.21

仙塩浄化センター 下水道ふれあいフェア(来場者:1,100名)

9.31

23都災市町村支援業務(上半期) 協議設計保留解除進捗率32%

市町村の下水道施設の災害復旧事業に対して、技術的な支援と手続きを含めた事務的な支援を行っています。(41件/126件)

10.3

大和浄化センター水処理施設4系列増設(土木)工事着手

吉田川流域下水道における都市圏近郊の住宅団地開発による人口増や普及率の拡大及び工業団地への企業進出等に伴う流入量増加に対応するため、水処理施設4系列の土木工事に着手しました。

11.2

石巻浄化センター 流域下水道まつり(来場者:1,166名)

12.16

第4期指定管理者を指定

指定管理者選定委員会で選定された候補者が、議会の議決を経て指定されました。これで、平成26年度から5年間の指定管理者が決定しました。

H26.3.19

石巻浄化センター 水処理施設2系列増設(設備)工事 完成

水処理施設2系列の1/2の機械・電気設備工事が完成しました。防災集団移転団地等の流入量増加にも対応するものです。



3.26

石巻東部浄化センター 水処理2系列災害復旧工事 完成

北上川下流東部流域下水道石巻東部浄化センターの水処理施設2系列の災害復旧工事が完成しました。これにより処理場の全施設が完全復旧し、震災前の水処理能力が回復するとともに、県の流域下水道施設の災害復旧が全て完了しました。



3.31

23都災市町村支援業務(H25年度末) 協議設計保留解除進捗率57%

全126件のうち、今年度末までに72件の保留解除の市町村支援を行いました。これまでに6市6町の支援うち、3市3町の保留解除を完了しています。

下水道課

平成26年度の記録

【県事業その他関連】

4月～H27.3月

日本下水道協会WGに所属、報告書作成に参画

下水道事業に係る都道府県における諸問題について調査審議する日本下水道協会都道府県委員会において、「流域下水道管理者と公共下水道管理者との連携(災害対策)」に係るワーキンググループに参加しました。

7月

下水道協会誌

(Vol.51No.621 201407) に寄稿

下水道における地震・津波対策の特集記事として、「宮城県内の下水道施設の復旧への取り組み状況について」と題し、協会誌に寄稿しました。

12月

流域下水道の「復旧の記録」をHPに公開

東日本大震災から1年間の県流域下水道の復旧の取り組みについて記録・整理した「甞れ宮城の下水道～東日本大震災からの復旧の記録～」を下水道課のHPに公開しました。

スマートフォンアプリ「ガイド東北」に登録

スマートフォンの地図上から震災の記録、観光、道路・河川・港湾の施設等の情報が手に入るアプリ「ガイド東北」に、県流域下水道の処理場施設の概要及び被災状況について登録しました。「ガイド東北」は、平成27年3月に開催される国連防災世界会議での公開に向け、東日本大震災の被災から復興までの実像を伝えるとともに、東北全体の賑わいを取り戻し、更なる活性化につなげていくため、多くの機関や団体、個人が参加し、東北全体でつくりあげているものです。

H27.3月

「2015下水道防災シンポジウムin仙台」に参加

「第3回国連防災世界会議」に合わせ、東日本大震災から得られた経験と教訓を広く世界に発信するとともに、国内外からの様々なご支援に感謝の意を伝えることを目的とした上記シンポジウムに主催者として参加し、仙塩浄化センターの施設見学会や下水道の復旧に関する展示を行いました。

5月

復興交付金事業技術的支援

●市町村の実施する下水道復興交付金事業(D-21)について、第12回～第14回申請にあたり、技術的な支援を実施しました。

対象市町村:10市町

(石巻市、塩竈市、気仙沼市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、松島町、利府町、女川町)

配分可能額:約95.7億円

9月

復興交付金事業技術的支援

H28.1月

復興交付金事業技術的支援

【県事業その他関連】

4月～H28.3月

第4期指定管理者による維持管理(2年目)

7流域全ての下水処理施設において、平成26年度から5年間の協定を指定管理者と締結し、施設の維持管理を実施しております。下水処理で発生する下水汚泥を乾燥・燃料化するなど、下水汚泥の減量化や燃料化物の売却等により継続的な汚泥処分費の縮減を図っています。



9月

仙塩浄化センター下水道ふれあいフェア2015(来場者数:2,215名)



10月

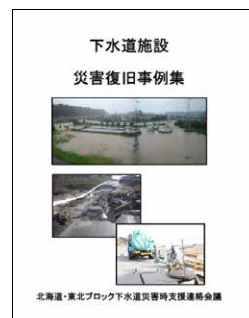
石巻浄化センター平成27年度第6流域下水道まつり(来場者数:1,200名)



11月

北海道・東北ブロック災害時支援連絡会議

災害時の支援体制を充実させるために開催される会議において、本ブロック関連自治体から東日本大震災等の災害事例を集計した内容について報告を行うと共に、ブロック内における災害事例情報の共有化を図りました。



下水道課

平成28年度の記録

【市町村指導関連】

5月

復興交付金事業技術的支援

●市町村の実施する下水道復興交付金事業(D-21)について、第15回～第17回申請にあたり、技術的な支援を実施しました。
対象市町村:10市町(石巻市、塩竈市、気仙沼市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亶理町、松島町、利府町、女川町)

9月

復興交付金事業技術的支援

H29.1月

復興交付金事業技術的支援

【県事業その他関連】

4月～H29.3月

第4期指定管理者による維持管理(3年目)

7流域全ての下水処理施設において、平成26年度から5年間の協定を指定管理者と締結し、施設の維持管理を実施しております。下水処理で発生する下水汚泥を乾燥・燃料化するなど、下水汚泥の減量化や燃料化物の売却等により継続的な汚泥処分費の縮減を図っています。



10月

大和浄化センター下水道フェア2016(来場者数:700名)

10月

石巻浄化センター平成28年度流域下水道まつり(来場者数:2,300名)

11月

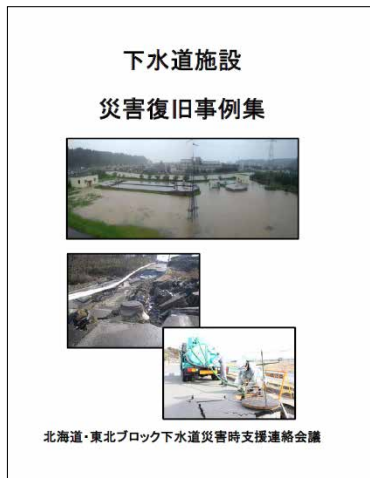
仙塩浄化センター下水道フェア2016(来場者数:850名)

11月

北海道・東北ブロック災害時支援連絡会議

災害時の支援体制を充実させるために開催される会議において、本ブロック関連自

治体から東日本大震災等の災害事例を集計した内容について報告を行うと共に、ブロック内における災害事例情報の共有化を図りました。



年次ごとの復旧・復興トピックス

復旧・復興進捗状況

土木部各所属の活動記録

復旧・復興事業完成事例

復興フォーラム開催記録

資料編

【市町村指導関連】

5月～11月

下水道担当職員研修

県内の市町村下水道事業担当者を対象に、下水道事業に関する様々な研修会を開催しました。

H29. 5月 予算、ストックマネジメント広域化について

H29. 7月 マンホール蓋、下水道の広報について

H29. 9月 広域化・BCPIについて

H29.11月 浸水対策について

H29.11月 事業計画について、処理場見学



5月

復興交付金事業技術的支援

市町村の実施する下水道復興交付金事業(D-21)について、第18回～第20回申請にあたり、技術的な支援を実施しました。

対象市町村：9市町(石巻市、塩竈市、気仙沼市、多賀城市、岩沼市、東松島市、松島町、利府町、女川町)

9月

復興交付金事業技術的支援

H30.1月

復興交付金事業技術的支援

【県事業その他関連】

4月～H30.3月

第4期指定管理者による維持管理(4年目)

7流域全ての下水処理施設において、平成26年度から5年間の協定を指定管理者と締結し、施設の維持管理を実施しております。下水処理で発生する下水汚泥を乾燥・燃料化するなど、下水汚泥の減量化や燃料化物の売却等により継続的な汚泥処分費の縮減を図っています。

7月

北海道・東北ブロック災害時支援連絡会議

災害時の支援体制を充実させるために開催される会議において、本ブロック関連自治体から東日本大震災等の災害事例を集計した内容について報告を行うと共に、ブロック内における災害事例情報の共有化を図りました。

8月

宮城県上工下水一体官民連携運営検討会

みやぎ型管理運営方式の導入に向け、情報の共有・発信と対応策の検討を行いました。

10月

流域下水道まつり



○下水道フェア2017(仙塩浄化センター) (来場者数:650名)

○下水道フェア2017(大和浄化センター) (来場者数:350名)

○平成29年度流域下水道まつり(石巻浄化センター)(来場者数:650名)



10月

宮城県上工下水一体官民連携運営検討会

H30.3月

宮城県上工下水一体官民連携運営検討会



下水道課

平成30年度の記録

4月

復興交付金事業技術的支援

市町村の実施する下水道復興交付金事業(D-21)について、第21回～第23回申請にあたり、技術的な支援を実施しました。
対象市町村:6市(石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 多賀城市, 岩沼市, 東松島市)

4月

消化ガス発電事業

仙塩浄化センターの余剰ガスを利用した発電事業(民設民営FIT)が平成30年4月より稼働を開始しました。



5月

みやぎ型管理運営方式に関する現地見学会

みやぎ型管理運営方式の導入に向けて、事業への参画に関心のある民間事業者を対象とした第3回現地見学会を開催しました。



7月

宮城県上工下水一体官民連携運営事業シンポジウム

宮城県上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)の導入に向け、情報の共有・発信を行いました。



7月

広域化・共同化検討会

県内の市町村下水道事業担当者を対象に、広域化・共同化に関する検討会を開催しました。
H30. 7月 方針説明, 検討会の開催

9月

下水道の日関連イベント

県行政庁舎1階ロビーにて、下水道に関するパネルを展示しました。訪れていただいた100名を超える方々へ、「もぐベエ」と「カウパ」ちゃんが、特製マンホールコースターを配布しました。



9月

下水道担当職員研修

県内の市町村下水道事業担当者を対象に、下水道事業に関する様々な研修会を開催しました。
H30. 9月 事業計画, 広域化・共同化, 法適用, 現場見学他

10月

復興交付金事業技術的支援

11月

みやぎ型管理運営方式に関する現地見学会

11月

宮城県上工下水一体官民連携運営事業シンポジウム

11月

下水道担当職員研修

H30.11月 浸水対策

11月

広域化・共同化検討会

H30.11月 事例紹介, 意見交換



12月

下水道担当職員研修

H30.12月 新技術の紹介, 維持管理, マンホール開閉体験

R1.1月

みやぎ型管理運営方式に関する現地見学会

1月

復興交付金事業技術的支援

2月

第23回復興交付金可能額通知(溢水対策)

震災以降、仙塩流域で増加している溢水被害への対策として、仙塩浄化センター内へのポンプ新設が採択されました。



2月

宮城県上工下水一体官民連携運営事業シンポジウム

2月

下水道担当職員研修

H31.2月 法適用, 広域化・共同化

3月

下水道課の閉課

流域下水道事業の公営企業会計移行に伴い、平成31年3月をもって、下水道課44年の歴史に幕を下ろしました。流域下水道事業は企業局へ、下水道行政や市町村指導・支援は都市計画課へ移管しました。



3月

広域化・共同化検討会

H31.3月 ブロック分け方針, 次年度以降の検討内容

建築宅地課の記録

平成24年度の記録

4.1

南三陸町が災害危険区域を指定

南三陸町が建築基準法に基づく災害危険区域を指定しました。

4.16

(仮称) 仙台市荒井東復興公営住宅構造計算適合性判定事前審査開始

(仮称) 仙台市荒井東復興公営住宅に係る建築基準法に基づく構造計算適合性判定の事前審査を開始しました。

5.22

気仙沼市の防災集団移転促進事業に係る復興整備協議会の開催

気仙沼市で最初の防災集団移転促進事業(波路上長磯浜地区外4地区)に係る復興整備協議会が開催されました。

造成宅地防災区域の指定

亘理町の造成宅地滑動崩落緊急対策事業に関し、宅地造成等規制法に基づく造成宅地防災区域の指定を行いました。

6.1

東松島市が災害危険区域を指定

東松島市が建築基準法に基づく災害危険区域を指定しました。

6.15

仙台市の防災集団移転促進事業に係る復興整備協議会の開催

仙台市で最初の防災集団移転促進事業(田子西地区外13地区)に係る復興整備協議会が開催されました。

6.18

仙台市のがけ地近接等危険住宅移転事業計画の同意(第1回目、以後変更の都度同意。以下同じ)

仙台市のがけ地近接等危険住宅移転事業計画に対し、復興交付金制度要綱に基づき同意しました。

6.29

亘理町が災害危険区域を指定

亘理町が建築基準法に基づく災害危険区域を指定しました。

6.29

気仙沼市が災害危険区域を指定

気仙沼市が建築基準法に基づく災害危険区域を指定しました。

7.2

女川町の防災集団移転促進事業に係る復興整備協議会の開催

女川町で最初の防災集団移転促進事業(指ヶ浜地区外12地区)に係る復興整備協議会が開催されました。

7.3

南三陸町、亘理町の防災集団移転促進事業に係る復興整備協議会の開催

南三陸町及び亘理町で最初の防災集団移転促進事業(南三陸町:馬場・中山地区外2地区, 亘理町:荒浜中野地区外5地区)に係る復興整備協議会が開催されました。

7.6

東松島市のがけ地近接等危険住宅移転事業計画の同意

東松島市のがけ地近接等危険住宅移転事業計画に対し同意しました。

都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の住宅施設の事前確認書の交付

岩沼市長に対して、用地取得に係る譲渡所得の5,000万円特別控除を適用するための「都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の住宅施設」の事前確認書を交付しました(玉浦西地区)。

7.11

第1回地域自立型応急危険度判定等実施体制検討会議の開催

東日本大震災における被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定の課題の検証と、様々な状況下においても判定活動が効果的に実施できる体制整備の検討を目的とした、地域自立型応急危険度判定等実施体制整備検討会議の第1回目の会議を開催しました。



7.19

東日本大震災における被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定実施状況の記録の作成

宮城県建築物等地震対策推進協議会において、被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定実施状況の記録を500部作成し全国に配布しました。

7.23

気仙沼市のがけ地近接等危険住宅移転事業計画の同意

気仙沼市のがけ地近接等危険住宅移転事業計画に対し同意しました。

7.26

民間賃貸借上げ住宅連絡会議での助言

県保健福祉部が災害救助法に基づいて整備する応急仮設住宅としての民間賃貸住宅(みなし仮設)について、その供与期間を延長するための再契約書の記載事項等について、宅地建物取引業法上の観点から助言を行いました。

7.30

東松島市の防災集団移転促進事業に係る復興整備協議会の開催

東松島市で最初の防災集団移転促進事業(野蒜北部丘陵団地外6地区)に係る復興整備協議会が開催されました。

8.1

H24年度版耐震診断・耐震改修事業普及啓発用パンフレットの作成

助成事業の利用者からの声を掲載した平成24年度版の普及啓発用パンフレットを15,000部作成し全県に配布しました。



東日本大震災被災建築物の市街化区域内移転適地への移転に係る開発許可の弾力的運用基準の施行

国の技術的助言に基づき、東日本大震災被災建築物の市街化調整区域内移転適地への移転に係る開発許可制度の弾力的運用基準を定め施行しました。

8.5

「岩沼市玉浦西地区防災集団移転促進事業着工式」の開催

岩沼市玉浦西地区における防災集団移転促進事業の着工式が開催されました。

8.7

宮城県における国と地方の協議会開催

東日本大震災復興特別区域法に基づく国と地方の協議会が開催され、防災集団移転促進事業の移転先の土地売却について、無条件に5,000万円の譲渡所得の特別控除を適用する特例を求めました。

8.9

巨理町のがけ地近接等危険住宅移転事業計画の同意

巨理町のがけ地近接等危険住宅移転事業計画に対し同意しました。

8.24

仙台市鹿野復興公営住宅構造計算適合性判定事前審査開始

仙台市鹿野復興公営住宅に係る建築基準法に基づく構造計算適合性判定事前審査を開始しました。

8.30

応急仮設建築物の存続期間の延長に係る説明会の開催

東日本大震災復興特別区域法に基づく応急仮設建築物存続期間延長の特例措置に関し、関係市町への説明会を開催しました。



9.7

平成25年度復興庁税制改正要望の公表

防災集団移転促進事業(50戸未満)の用地取得に係る譲渡所得の5,000万円特別控除が、平成25年度復興庁税制改正要望に盛り込まれました。

10.16

造成宅地防災区域の指定

利府町の造成宅地滑動崩落緊急対策事業に関し、宅地造成等規制法に基づく造成宅地防災区域の指定を行いました。

10.23

災害時における被災住宅の応急修理に関する協定締結

宮城県内で災害が発生した場合に、宮城県地域防災計画に基づき県が行う応急修理について、宮城県建設職組合連合会、一般社団法人みやぎ中小建設業協会、宮城県優良住宅協会の3団体と、応急修理を行える各団体の会員の情報提供等を実施する内容の協定を締結し、被災者住宅支援業務の充実を図りました。

11.29

宮城県地域主動型応急危険度判定等実施体制整備方針の策定

東日本大震災における応急危険度判定等の実施状況を踏まえ、どのような状況においても適切に対応できるような実施体制を整備すべく、県、市町村及び建築関係団体で構成する検討会議において検討を重ねた結果、整備方針がまとまりました。



12.4

造成宅地防災区域の指定

塩竈市の造成宅地滑動崩落緊急対策事業に関し、宅地造成等規制法に基づく造成宅地防災区域の指定を行いました。

H25.1.24

H25年度税制改正大綱の公表

自民党の平成25年度税制改正大綱において、防災集団移転促進事業を一団地の津波防災拠点市街地形成施設に準ずる事業として知事が証明した場合、用地取得に係る譲渡所得の5,000万円特別控除が適用できることが盛り込まれました。

2.1

災害公営住宅に係る構造計算適合性判定は指定機関が実施

災害公営住宅に関して、計画通知を含め構造計算適合性判定は指定機関が実施することになりました。

2.22

造成宅地防災区域の指定

白石市の造成宅地滑動崩落緊急対策事業に関し、宅地造成等規制法に基づく造成宅地防災区域の指定を行いました。

3.15

東北地方太平洋沖地震による建築被害報告会(Ⅱ)の開催

県、県内市町村、建築物等に関係する団体及び学識経験者等で構成される宮城県建築物等地震対策推進協議会が、社団法人日本建築学会東北支部と共催し、次なる大地震への備えとするため、昨年に引き続き、第2回目の東北地方太平洋沖地震による建築被害の報告会を開催しました。

東北地方太平洋沖地震における建築被害報告会(Ⅱ)

日時：平成24年3月15日(金) 会場：宮城県庁2F講堂
 13:30～16:30 入場無料 予約不要
※駐車場は限定的です。公共交通機関をご利用ください。

1 開会 (13:30)

2 挨拶 (13:30～13:35)

3 地震被害報告について (13:35～14:50)

4 質疑応答 (15:00～15:20)

5 閉会 (15:20)

6 懇話会 (15:20～16:30)

(15:20～15:30) (15:30～16:30)は任意参加となります。

地震被害の
教訓を生かそう!

お問い合わせ先：宮城県土木部建築宅地課 022-211-3245

主催：宮城県建築関係機関等連携協議会
 共催：社団法人日本建築学会東北支部
 協賛：国土交通省東北地方整備局

4.12

七ヶ浜町防災集団移転 促進事業 起工式の開催

七ヶ浜町花淵浜笹山地区において起工式が行われました。

復興推進計画(応急仮設建築物活用事業)の認定

県と10市町が共同申請した復興推進計画(10市町, 65件)が内閣総理大臣から認定され, 各市町の応急仮設建築物が2年3か月を超え, 特定行政庁が1年以内ごとに認めることにより, 計画期間まで存続できることになりました。

5.28

宮城県建築物等地震対策推進協議会の開催

県内の建築物等の総合的な地震対策の推進を図る競技会の総会を開始しました。

6.13

防災集団移転促進事業の事業計画に係る同意地区が100%に

6月13日に開催された復興整備協議会において, 気仙沼市浦の浜地区が事業計画の国土交通大臣同意を得て, 県内の計画地区の事業計画の大臣同意率が100%となりました。

七ヶ浜町復興整備協議会(2地区), 南三陸町復興整備協議会(1地区)の開催

開発行為についてみなし許可を得るため, 復興整備協議会が開催され, 以降平成26年3月20日まで今年度は19回開催されました。

6.16

気仙沼市防災集団移転促進事業造成工事着工式の開催

気仙沼市が計画する住宅団地造成の初めての着工式が行われました。

8.8

気仙沼市復興整備協議会(2地区), 南三陸町復興整備協議会(3地区)の開催

8.26

被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練の実施

南海トラフ巨大地震を想定した全国連絡訓練が実施されました。

9.5

建築宅地行政意見交換会等の開催

建築関係団体等の方々との意見交換会を開催しました。この意見交換会は, 建築確認円滑化対策協議会, 建築行政マネジメント計画推進協議会としても位置づけられ2回開催しました。



9.12

塩竈市復興整備協議会(2地区), 南三陸町復興整備協議会(1地区)の開催

9.13

復興推進計画(応急仮設建築物活用事業)の変更認定

復興推進計画に応急仮設建築物を10件追加し, 必要な字句を修正する変更について, 内閣総理大臣から認定されました(10市町, 75件)。

9.25

出前講座の開催

大規模地震に備え木造住宅の耐震化や家具の転倒防止などの地震対策について出前講座を実施し, 今年度は3回開催しました。

10.15

気仙沼市復興整備協議会(3地区), 東松島市復興整備協議会(1地区), 女川町復興整備協議会(2地区), 南三陸町復興整備協議会(4地区)の開催

10.16

災害時における民間賃貸住宅の提供等に関する協定の締結

(公社)宮城県宅地建物取引業協会, (公社)全日本不動産協会宮城県本部及び(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会と災害時における民間賃貸住宅の提供等に関する協定を締結しました。

10.31

被災宅地危険度判定士講習会の開催

被災宅地危険度判定を実施する技術者を養成するため, 県内の建築士等を対象に講習会を実施しました。

11.21

塩竈市復興整備協議会(1地区), 南三陸町復興整備協議会(3地区)の開催

11.27

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催

被災建築物応急危険度判定を実施する技術者を養成するため, 県内の建築士等を対象に講習会を実施し, 今年度は5回開催しました。



12.21

岩沼市 防災集団移転促進事業「玉浦西地区 第1期宅地引渡し式」の開催

岩沼市玉浦西地区における防災集団移転促進事業の第1期35区画の宅地引渡し式が開催されました。



南三陸町 防災集団移転促進事業「戸倉地区藤浜団地」竣工式の開催

南三陸町戸倉地区藤浜団地において竣工式が開催されました。

12.26

気仙沼市復興整備協議会(1地区), 女川町復興整備協議会(1地区), 南三陸町復興整備協議会(2地区)の開催

H26.2.14

気仙沼市復興整備協議会(10地区), 女川町復興整備協議会(2地区), 南三陸町復興整備協議会(1地区)の開催

3.20

気仙沼市復興整備協議会(4地区)の開催

建築宅地課

平成26年度の記録

4.27

岩沼市 防災集団移転促進事業「玉浦西地区第3期宅地引渡し式」の開催

岩沼市玉浦西地区における防災集団移転促進事業の第3期94区画の宅地引渡し式が開催され、今回をもってすべての参加者への引渡しが完了しました。



5.27

宮城県建築物等地震対策推進協議会の開催

県内の建築物等の総合的な地震対策の推進を図る協議会の総会を開催しました。

8.27

被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練の実施

南海トラフ巨大地震を想定した全国連絡訓練が実施されました。

9.5

建築宅地行政意見交換会等の開催

建築関係団体等の方々との意見交換会を開催しました。この意見交換会は、建築確認円滑化対策協議会、建築行政マネジメント計画推進協議会としても位置づけられており、今年度は2回開催しました。

10.15

出前講座の開催

大規模地震に備え木造住宅の耐震化や家具の転倒防止などの地震対策について出前講座を実施しました。

10.28

被災宅地危険度判定士講習会の開催

被災宅地危険度判定を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しました。



11.3

石巻市 防災集団移転促進事業「新蛇田団地宅地供給開始式」の開催

石巻市新蛇田団地における防災集団移転促進事業の宅地供給開始式が開催され、86区画が引渡されました。



12.17

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催

被災建築物応急危険度判定を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施し、今年度は4回開催しました。



H27.1.16

防災集団移転促進事業の造成工事着手等地区が100%に

1月9日に開催された復興整備協議会において、石巻市雄勝町中心部伊勢畑地区と鮎川浜熊野地区の2地区が開発許可の同意を得、16日の復興整備計画の公表により、県内の造成工事着手等地区が100%になりました。

1.23

復興推進計画(応急仮設建築物活用事業)の変更認定

復興推進計画に応急仮設建築物を27件追加し、認定済みの2件の期間を延長する変更について、内閣総理大臣から認定されました(10市町, 102件)。

3.14→18

国連防災世界会議で被災建築物応急危険度判定制度のパネルを展示

宮城県建築物等地震対策推進協議会では、被災建築物応急危険度判定制度に関するパネルを展示し、世界に情報発信を行いました。



4月初め

七ヶ浜町花洲浜笹山地区の宅地引渡し開始

七ヶ浜町花洲浜笹山地区で宅地の引渡しが始まり、町内の5地区226区画のすべてで引渡しが可能となりました。



5.15

宮城県建築物等地震対策推進協議会の開催

県内の建築物等の総合的な地震対策の推進を図る協議会の総会を開催しました。

4.27,29

改正建築基準法の講習会開催

建築団体が主催する建築士を対象とした改正建築基準法の講習会に、講師の派遣をしました。

6.17,22,24

改正建築士法の講習会開催

建築団体が主催する建築士を対象とした改正建築士法の講習会に、講師の派遣をしました。

7.11,12

住まいの耐震博覧会 すまい元気フェア

夢メッセみやぎで行われた、民間会社主催の住まいに関する情報を発信するイベントに、職員を派遣し、耐震診断及び耐震改修工事の助成等の相談に対応しました。



8.27

被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練の実施

日本海沖運動地震を想定した全国連絡訓練が実施されました。

9.4

宮城県建築行政マネジメント計画推進協議会開催

宮城県建築行政マネジメント計画の推進にあたり、関係機関・関係団体の意見を聴き、建築宅地行政の円滑な実施のための情報交換を行いました。今年度は2回開催しました。



11.2

被災宅地危険度判定士講習会の開催

被災宅地危険度判定を実施する技術者を講習会を実施しました。



12.14

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催

被災建築物応急危険度判定を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しており、今年度は4回開催しました。



12月末日

防災集団移転促進事業の建築工事可能地区数が約72%に

12月末日時点において、県内の防災集団移転促進事業の建築可能地区数が、約72%になりました。

H28.1月中旬

気仙沼市舞根1地区の完成

気仙沼市舞根1地区における防災集団移転促進事業の住宅団地20区画が完成し、住宅の建築が進んでいます。



3.14

被災建築物応急危険度判定コーディネーター講習会の開催

被災建築物応急危険度判定コーディネーターを養成するため、市町村職員を対象に講習会を開催しました。



建築宅地課

平成28年度の記録

7.9,10

住まいの耐震博覧会 すまい元気フェア

夢メッセみやぎで行われた、民間会社主催の住まいに関する情報を発信するイベントに職員を派遣し、耐震診断及び耐震改修工事の助成等の相談に対応しました。



8.8

宮城県建築物等地震対策推進協議会の開催

県内の建築物等の総合的な地震対策の推進を図る協議会の総会を開催しました。

8.30

被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練の実施

都心南部地下地震を想定した全国連絡訓練が実施されました。

9月下旬

石巻市雄勝地域船越地区の宅地引渡しの開始

石巻市雄勝地域船越地区における防災集団移転促進事業の住宅団地11区画で宅地の引渡しが始まり、住宅の建築が進んでいます。



10.21

被災宅地危険度判定士講習会の開催

被災宅地危険度判定を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しました。



宮城県建築行政マネジメント計画推進協議会の開催

宮城県建築行政マネジメント計画の推進にあたり、関係機関・関係団体の意見を聴き、建築宅地行政の円滑な実施のための情報交換を行いました。



12.13

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(仙台)

被災建築物応急危険度判定を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しており、今年度は4回開催しました。



12.20

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(石巻)

12月中旬

山元町宮城病院周辺地区の完成

山元町宮城病院周辺地区における防災集団移転促進事業の住宅団地10区画が完成し、住宅の建築が進んでいます。



H29.1.13

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(仙台)

1.19

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(大河原)

2月末日

防災集団移転促進事業の建築工事可能地区数が約95%に

2月末日時点において、県内の防災集団移転促進事業の建築可能地区数が、約95%になりました。

3.10

被災建築物応急危険度判定コーディネーター講習会の開催

被災建築物応急危険度判定コーディネーターを養成するため、市町村職員を対象に講習会を実施しました。



4月末

女川町宮ヶ崎地区の宅地引渡し の開始

女川町宮ヶ崎地区における防災集団移転促進事業の住宅団地9区画で宅地の引渡しが始まり、住宅の建築が進んでいます。



6.13

宮城県建築物等地震対策推進協 議会の開催

県内建築物等の総合的な地震対策の推進を図る「宮城県建築物等地震対策推進協議会(県・市町村・民間建築団体・学識経験者等で構成)」の総会を開催しました。



7.8,9

住まいの耐震博覧会 すまい元気 フェア

夢メッセみやぎで行われた、民間会社主催の住まいに関する情報を発信するイベントに職員を派遣し、耐震診断及び耐震改修工事の助成等の相談に対応しました。



8.30

被災建築物応急危険度判定全国 連絡訓練の実施

北陸地方「加賀・砺波平野地震」の発生を想定した全国連絡訓練が実施されました。全国連絡訓練に併せて県内の特定行政庁

と民間建築団体が参加した県内の連絡訓練も実施しました。

9.22

被災宅地危険度判定士講習会の 開催

地震災害時の「被災宅地危険度判定」を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しました。



10月末

東松島市野蒜北部丘陵地区まち びらき式

東松島市野蒜北部丘陵地区における防災集団移転促進事業の住宅団地を含む「東松島市野蒜北部丘陵地区まちびらき式」が行われました。

11月末

防災集団移転促進事業の建築工 事可能地区数が約99%に

11月末日時点の県内の防災集団移転促進事業の建築可能地区数が、約99%になりました。

12.11

被災建築物応急危険度判定技術 者講習会の開催(仙台)

被災建築物応急危険度判定を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しており、今年度は4回開催しました。



12.21

被災建築物応急危険度判定技術 者講習会の開催(大崎)

H30.1.18

被災建築物応急危険度判定技術 者講習会の開催(石巻)

1.24

被災建築物応急危険度判定技術 者講習会の開催(仙台)

2.26

被災建築物応急危険度判定コー ディネーター講習会の開催

市町村実施本部で業務を行う「被災建築物応急危険度判定コーディネーター」を養成するため、市町村職員を対象に講習会を実施しました。



3.1→7

建築物の地震対策に関するパネ ル展の開催

宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動として、宮城県庁2階回廊にて「建築物の耐震対策」と「応急危険度判定」についてのパネル展を開催しました。



3.22

宮城県建築行政マネジメント計 画推進協議会の開催

宮城県建築行政マネジメント計画の推進にあたり、関係機関・関係団体の意見を聴き、建築宅地行政の円滑な実施のための情報交換を行いました。

建築宅地課

平成30年度の記録

4.1

石巻市防災集団移転促進事業竣工式典

石巻市における防災集団移転促進事業について、全ての宅地の供給が完了しました。



7.7,8

住まいの耐震博覧会 すまい元気フェア

夢メッセみやぎで行われた、民間会社主催の住まいに関する情報を発信するイベントに職員を派遣し、耐震診断及び耐震改修工事の助成等の相談に対応しました。



7.9

宮城県建築物等地震対策推進協議会の開催

県内建築物等の総合的な地震対策の推進を図る「宮城県建築物等地震対策推進協議会(県・市町村・民間建築団体・学識経験者等で構成)」の総会を開催しました。



8.6→9

建築物の地震対策に関するパネル展の開催

宮城県の地震対策への取組を紹介するため、宮城県庁2階回廊にて「建築物の耐震対策」と「応急危険度判定」についてのパネル展を開催しました。



8.31

被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練の実施

「兵庫県山崎断層帯地震」の発生を想定した全国連絡訓練が実施されました。全国連絡訓練に併せて県内の特定行政庁と民間建築団体が参加した県内の連絡訓練も実施しました。

10.26

被災宅地危険度判定士講習会の開催

地震災害時の「被災宅地危険度判定」を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しました。

11.14

被災建築物応急危険度判定コーディネーター講習会の開催

市町村実施本部で業務を行う「被災建築物応急危険度判定コーディネーター」を養成するため、市町村職員を対象に講習会を実施しました。



12.14

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(仙台)

地震災害時の「被災建築物応急危険度判定」を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しており、今年度は4回開催しました。



12.20

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(大崎)

R1.1.18

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(石巻)

1.29

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(仙台)

1月末

女川町中心部地区堀切山団地の宅地引渡しの開始

女川町中心部地区堀切山団地における防災集団移転促進事業の住宅団地7区画で宅地の引渡しが始まり、住宅の建築が進んでいます。



2.27

東松島市柳の目西地区の造成工事完了

災害公営住宅建設のための東松島市柳の目西地区において、造成工事が完了し、都市計画法に基づく開発許可の工事完了検査を実施しました。



5.28

女川町横浦地区の造成工事完了

女川町横浦地区の開発行為完了検査及び公告を行い、防災集団移転促進事業のうち、県の開発許可が必要な地区は全て造成工事が完了しました。



6.3

宮城県建築物等地震対策推進協議会の開催

県内建築物等の総合的な地震対策の推進を図る「宮城県建築物等地震対策推進協議会(県・市町村・民間建築団体・学識経験者等で構成)」の総会を開催しました。



8.30

被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練の実施

「広島県長者ヶ原断層帯地震」の発生を想定した全国連絡訓練が実施されました。全国連絡訓練に併せて県内の特定行政庁と民間建築団体が参加した県内の連絡訓練も実施しました。

10.25

被災宅地危険度判定士講習会の開催

地震災害時の「被災宅地危険度判定」を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しました。



12.3

被災建築物応急危険度判定コーディネーター講習会の開催

市町村実施本部で業務を行う「被災建築物応急危険度判定コーディネーター」を養成するため、市町村職員を対象に講習会を実施しました。



12.13

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(仙台)

地震災害時の「被災建築物応急危険度判定」を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しており、今年度は4回開催しました。



12.19

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(大河原)

R2.1.22

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(石巻)

1.28

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(仙台)

2.25

宮城県ブロック塀等地震被害防止対策講習会

ブロック塀等の地震被害対策に係る知識の普及、並びに技術力の向上を図る目的で講習会を開催しました。



建築宅地課

令和2年度の記録

7.17

宮城県建築物等地震対策推進協議会の開催

県内建築物等の総合的な地震対策の推進を図る「宮城県建築物等地震対策推進協議会(県・市町村・民間建築団体・学識経験者等で構成)」の総会を開催しました。(新型コロナウイルス感染症対策として書面開催とした。)

9.25

被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練の実施

「長崎県長崎市直下地震」の発生を想定した全国連絡訓練が実施されました。全国連絡訓練に併せて県内の特定行政庁と民間建築団体が参加した県内の連絡訓練も実施しました。

10.30

被災宅地危険度判定士講習会の開催

大規模な地震又は大雨等の災害時に「被災宅地危険度判定」を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しました。



12.4

被災建築物応急危険度判定コーディネーター講習会の開催

市町村実施本部で業務を行う「被災建築物応急危険度判定コーディネーター」を養成するため、市町村職員を対象に講習会を実施しました。

12.17

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(仙台)

地震災害時の「被災建築物応急危険度判定」を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しており、今年度は4回開催しました。

12.22

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(大崎)

R3.1.22

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(仙台)

1.28

被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催(大河原)



1.29

東松島市鳴瀬桜華小学校の開発工事完了

平成31年4月26日付け復興整備計画公表により開発許可があったものとみなされた東松島市鳴瀬桜華小学校の開発行為の工事が完了しました。



2.14,15

ブロック塀等緊急点検の実施

2月13日に発生した福島県沖地震を受けて、ブロック塀等の緊急点検を実施しました。



3.12

みやぎ木造住宅耐震改修施工技術者実務講習会

木造住宅の耐震改修工事を施工もしくは監理する技術者を対象に、木造住宅耐震改修の技術力の向上を図る目的で講習会を開催しました。



住宅課の記録

平成24年度の記録

4.2

解雇等により離職し、住居を失った方への県営住宅の募集

解雇・雇止め等により、寮・社宅等の住居から退去を余儀なくされた方への居住の場を確保するため、県営住宅提供の期間を平成24年9月28日まで延長しました。

4.12

地域型復興住宅出発式

地域住宅生産者グループ76グループの出発式が行われ、生産者グループ代表260名が出席しました。

4.13

宮城県住宅供給公社が仙台簡易裁判所に特定調停申立

4金融機関を相手方として、分譲事業借入金122億2,600万円の支払方法等について協議するものであり、県は利害関係者として調停への参加を求められました。

4.24

宮城県住宅供給公社の債務処理に係る調停(第1回)

宮城県住宅供給公社の債務処理に係る調停(第1回)が行われました。

4月末日

住宅再建支援事業(二重ローン対策)実績

当月 補助金交付決定
48件(補助額合計 22,967千円)
累計 補助金交付決定
185件(補助額合計 89,667千円)

5.10

地域住宅ブランド化事業説明会

宮城県地域型復興住宅推進協議会主催で、国土交通省の補助事業である地域住宅ブランド化事業の説明会を行いました。

5.11→12

県営将監住宅の事業計画説明会

県営将監住宅の政策空き家に係る事業計画の住民説明会を開催しました。

5.21

平成23年度県営住宅明渡等訴訟の結果報告

平成23年度県営住宅明渡等訴訟の結果について、建設企業委員会へ報告しました。

5.22

宮城県住宅供給公社の債務処理に係る調停(第2回)

今回から県は裁判所調停委員会からの呼出を受け、調停に出席しました。

5月末日

住宅再建支援事業(二重ローン対策)実績

当月 補助金交付決定
28件(補助額合計 13,701千円)
累計 補助金交付決定
213件(補助額合計 103,368千円)

6.21

県営多賀城八幡住宅外4団地物置・自転車置き場災害復旧工事着手

多賀城八幡住宅団地、石巻鹿妻住宅団地、石巻門脇住宅団地、石巻黄金浜住宅団地、石巻吉野住宅団地の被災した物置及び自転車置き場の解体、再建築工事に着手しました。

7.4

宮城県住宅供給公社の債務処理に係る調停(第4回)

宮城県住宅供給公社の債務処理に係る調停(第4回)が行われました。

7.17

宮城県住宅供給公社の債務処理に係る調停(第5回)

第1回～第4回の調停における、公社、相手方4金融機関、県の協議結果等を踏まえ、裁判所調停委員会から「調停条項あっせん案」が提示されました。県は相手方4金融機関へ77億9,600万円の支払い及び公社への32億5,000万円の貸付を求められました。

7.12→20

災害公営住宅管理手法のヒアリング

災害公営住宅管理手法について、被災市町を訪問し、打合せを実施しました(石巻市、気仙沼市、名取市、東松島市、塩釜市、亘理町、女川町、南三陸町、七ヶ浜町)。

7.12,19

生活保護受給者への代理納付制度導入要請

生活保護受給者への代理納付制度について、名取市及び多賀城市を訪問し、制度利用の要請を行いました。

7.20

県営名取手倉田第二住宅1号棟解体工事着手

被災した既設1号棟(30戸)の解体工事に着手しました。

7.27

県営黒松第一住宅(1～6号棟)団地解体設計完了

被災した1～6号棟の解体設計完了。引き続き解体工事発注準備に着手しました。

7月末日

県営名取手倉田第二住宅1号棟解体工事着手

被災した既設1号棟(30戸)の解体工事に着手しました。

8.1

応急仮設住宅の居住環境の改善に係る付帯設備等着手

応急仮設住宅の居住環境改善のため、給湯器(追い炊き機能付き)設置(13,421戸)及び物置設置(17,817戸)を開始しました。(※設置戸数は、アンケートによる希望戸数)

8.24

県営名取手倉田第二住宅1号棟新築設計完了

被災した1号棟(30戸)の再建築設計完了。引き続き工事発注準備に着手しました。

9.11

宮城県議会9月定例会開会

宮城県住宅供給公社の債務処理に係る予算議案、調停条項の受諾議案など関連議案を提出しました。建設企業委員会におい

て、県営住宅等家賃減免制度の見直し及び平成24年県営住宅明渡等訴訟について報告しました。

第2回災害公営住宅管理手法

被災市町と第2回災害公営住宅管理手法(指定管理・管理代行)に関する勉強会を開催しました。

9.22→23

住まいの耐震博覧会について

夢メッセみやぎで開催された「住まいの耐震博覧会」の相談コーナーで住宅再建支援制度相談を行いました。

9月末日

住宅再建支援事業(二重ローン対策)実績

当月 補助金交付決定
30件(補助額合計 14,341千円)
累計 補助金交付決定
328件(補助額合計 158,473千円)

10.15

県営黒松第一住宅(1～6号棟)団地解体工事着手

被災した1～6号棟の解体工事に着手しました。

10.23

宮城県住宅供給公社の債務処理に係る調停(第6回)

宮城県住宅供給公社の債務処理に係る調停(第6回)が行われ、7月17日に提示された調停条項あっせん案に同意し調停が成立しました。

10.30

第3回災害公営住宅管理手法勉強会

被災市町と募集方法やペット飼育等に関する検討を行いました。

10月末日

住宅再建支援事業(二重ローン対策)実績

当月 補助金交付決定
16件(補助額合計 7,684千円)
累計 補助金交付決定
344件(補助額合計 166,157千円)

11.9

県営志津川廻館前住宅団地解体工事着手

被災した建物の解体工事に着手しました。



▲志津川廻館前住宅団地解体工事中

11.22

宮城県議会11月定例会開会

県営住宅条例の一部(収入基準、整備基準)を改正する条例議案及び指定管理者の指定に係る議案を提出しました。

11.30

応急仮設住宅の居住環境の改善に係る付帯設備等完了

応急仮設住宅の居住環境改善として、給湯器(追い炊き機能付き)設置(13,496戸)及び物置設置(18,500戸)を完了しました。

県営多賀城八幡住宅外一団地物置・自転車置場災害復旧工事完了

多賀城八幡住宅団地、石巻鹿妻住宅団地の被災した物置及び自転車置場の再建築工事が完了しました。

11月末日

住宅再建支援事業(二重ローン対策)実績

当月 補助金交付決定
27件(補助額合計 13,309千円)
累計 補助金交付決定
371件(補助額合計 179,466千円)

12.7

県営名取手倉田第二住宅1号棟解体工事完了

被災した既設1号棟(30戸)の解体工事が完了しました。

12.20

県営石巻門脇住宅団地外2団地物置・自転車置場災害復旧工事完了

石巻門脇住宅団地、石巻黄金浜住宅団地、石巻吉野住宅団地の被災した物置及び自転車置場の再建築工事が完了しました。

12.27

第4回災害公営住宅管理手法勉強会

被災市町と家賃や駐車場料金の設定、居住者負担の取扱い等に関する検討を行いました。

12.28

県営名取手倉田第二住宅1号棟新築工事着手

被災した1号棟の再建築工事に着手しました(鉄筋コンクリート造5階建て30戸)。

12月末日

住宅再建支援事業(二重ローン対策)実績

当月 補助金交付決定
19件(補助額合計 8,674千円)
累計 補助金交付決定
390件(補助額合計 188,140千円)

H25.1.16

宮城県地域型復興住宅推進協議会会議

地域型復興住宅パンフレットの第2版の発行予定等の報告がありました。

1月末日

住宅再建支援事業(二重ローン対策)実績

当月 補助金交付決定
21件(補助額合計 10,319千円)
累計 補助金交付決定
411件(補助額合計 198,459千円)

2.15

第5回災害公営住宅管理手法勉強会

4月入居開始を予定している仙台市、石巻市、山元町の募集方法をもとに、被災市町と優先入居や家賃設定等について検討を行いました。

2.28

県営黒松第一住宅(1～6号棟)団地解体工事完了

被災した1～6号棟の解体工事が完了しました。

3.25

県営志津川廻館前住宅団地解体工事完了

被災した建物の解体工事が完了しました。

4.13

住宅再建相談会を開催

みやぎ復興住宅整備推進会議と独立行政法人住宅金融支援機構の共催により、被災者が自力再建するうえで必要とする融資、資金計画、助成制度、建築相談（プラン、概算工事費等）などの内容にワンストップで対応する相談会が、気仙沼会場を皮切りに県内各地で開催しました。（※年度末まで15市町で134回開催）

4.18

第1回みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

住宅・まちづくりに関する情報を関係機関で共有し、全国のモデルとなる復興住宅整備を目指します。今年度第1回目となる会議を開催しました。



7.13,14

「住まいの耐震博覧会2013」のイベントに職員を派遣

夢メッセみやぎで行われた、民間会社主催の住まいに関する情報を発信するイベントに、職員を派遣し、二重ローン補助などの住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。

7.19

県営住宅ストックマネジメントの推進

六丁目住宅団地物置取替工事に着手しました。また、柴田船迫住宅（3、4号棟）外壁改修工事、太白住宅（1～4号棟）給水管改修工事など順次着手し、完成しました。

8.29

第2回みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

10.29

宮城県復興推進計画の認定

東日本大震災により住宅を失った被災者の災害公営住宅の入居の入居者資格要件の緩和（入居収入基準の緩和）及び譲渡処

分要件の緩和（譲渡制限期間の短縮）を目的とした復興推進計画（公営住宅関係）が国に認定されました。

※宮城県と県内全35市町村（共同申請）



11.21

第3回みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

12.20

県営住宅の災害復旧工事が完了

全壊被害のあった、県営名取手倉田第二住宅1号棟（30戸）の建替工事が完了しました。これで、県営住宅災害復旧工事の全てが完了しました。



H26.1.10

宮城県居住支援協議会を設立

“住宅セーフティネット法”に基づき、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅への円滑な入居促進及び賃貸住宅供給の促進など、必要な協議等を行う場として設立し、第1回会議を開催しました。



2.12

第4回みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

2.23

「住まいまるごと応援フェア」を開催

東北財務局、宮城復興局、宮城県、関係市町などの主催による、住まづくりに関するセミナー、相談会等を名取市の住宅展示場で開催しました。（3月21日には仙台市の住宅展示場で開催）

3月

住宅再建支援事業（二重ローン対策）の実施

被災された方々が自ら住宅を再建する際に生じる二重ローンの負担を軽減するため、既存住宅債務に係る5年間の利子相当額（上限50万円）を今年度は約200件補助しました。

住宅課

平成26年度の記録

4月～H27年3月

住宅再建相談会を開催

みやぎ復興住宅整備推進会議と独立行政法人住宅金融支援機構の共催により、被災者が自力再建するうえで必要とする融資、資金計画、助成制度、建築相談（プラン、概算工事費等）などの内容にワンストップで対応する相談会が、東松島会場を皮切りに県内各地で3月まで開催されました。

住宅再建支援事業（二重ローン対策）の実施

被災された方々が自ら住宅を再建する際に生じる二重ローンの負担を軽減するため、既存住宅債務に係る5年間の利子相当額（上限50万円）を今年度は約120件補助しました。

5.16

県営住宅ストックマネジメントの推進

新坂住宅（A棟）昇降機改修工事に着手しました。また、多賀城浮島住宅（1、2号棟）外壁改修工事、将監第二住宅（23～25号棟）給水管改修工事など順次着手し、完成しました。

7.12,13

「住まいの耐震博覧会 すまい元気フェア」のイベントに職員を派遣

夢メッセみやぎで行われた、民間会社主催の住まいに関する情報を発信するイベントに、職員を派遣し、二重ローン補助などの住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。



7.31

「住宅相談Q&A」を発行

住宅相談
Q & A

7.31

第1回みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

住宅・まちづくりに関する情報を関係機関で共有し、全国のモデルとなる復興住宅整備を目指します。今年度第1回目となる会議を開催しました。（今年度は計3回開催）



10.7

「宮城県復興住宅計画」を改定

震災からの時間の経過に伴い、新たに顕在化してきた諸課題を踏まえ、今後、一層の整備の加速化を図るとともに、被災者のニーズを反映した適切な住宅整備を着実に進めるため、災害公営住宅の全戸完成時期や整備戸数の及び年次戸数の見直しを主とした、計画の改定を行いました。

10.31→11.10

「みやぎ復興モデルプラン」のパネル展示

みやぎ復興住宅整備推進会議において会員から提案されたモデルプランを、県庁ホールに展示したほか、ホームページやフェイスブックに掲載し、自力再建を目指す方々を支援しました。



11.5

支払督促の申請

県営住宅家賃等の滞納者に対し、滞納縮減取組の新たな法的手段として、支払督促を裁判所に提出しました。

第21回復興住宅市町村連絡調整会議を開催

災害公営住宅の管理に関する留意事項や事例紹介等、各市町の管理担当者と情報

共有が図られました。（今年度は復興住宅整備室主催も含め計5回開催）

11.7

フェイスブック「みやぎ住まいの復興プレス～うちへおいでよ!～」

住宅再建に関する情報をより幅広く、いち早く被災者や県民の皆様へ届けるため、みやぎ復興住宅整備推進会議でフェイスブックを立ち上げました。これまで、住宅再建相談会や、イベントなどの開催情報、また、みやぎ復興住宅モデルプランなどの配信を行いました。

11.30

「住宅再建まると相談会」に職員を派遣

石巻市で行われた、宮城県や東北財務局などが主催する相談会に職員を派遣し、二重ローン補助などの住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。

12.15→12.19

「みやぎ復興モデルプラン」のパネル展示

H27.3.18

債権放棄の議案可決

滞納縮減取組のひとつとして、回収が著しく困難な県営住宅家賃等に係る債権を放棄する議案を提出し、議決を得たので不納欠損処理をすることにしました。

3.24

東松島市型地域住宅モデルハウス見学会を開催

東松島市で建設した、環境共生型の超高齢化社会対応スマートハウスの見学会を、みやぎ復興住宅整備推進会議の主催により開催しました。

3.31

「宮城県県営住宅ストック総合活用計画」の改定

県営住宅ストックの活用について定めた「宮城県県営住宅ストック総合活用計画（宮城県公営住宅等長寿命化計画）」について、東日本大震災などの大きな社会情勢の変化があったことや、前回改定から5年目を向かえたことから、県営住宅ストックの活用方針を新たに定めるなどの、見直しを行いました。

4月～H28年3月

住宅再建相談会を開催

みやぎ復興住宅整備推進会議と独立行政法人住宅金融支援機構の共催により、被災者が自力再建するうえで必要とする融資、資金計画、助成制度、建築相談（プラン、概算工事費等）などの内容にワンストップで対応する相談会が、県内各地で3月まで開催されました。

住宅再建支援事業（二重ローン対策）の実施

被災された方々が自ら住宅を再建する際に生じる二重ローンの負担を軽減するため、既存住宅債務に係る5年間の利子相当額（上限50万円）を今年度は約60件補助しました。

宮城復興住宅マッチングサポート事業の実施

自力再建による住宅建築工事の本格化に伴い発生が危惧される工務店の不足、建築職人の不足、建築資材の不足に対し、情報の共有と資材、職人等の融通を図り、被災された方の円滑な住宅再建を促すことを目的とした事業を実施しました。今年度は約25件の申し込みがあり、約15件のマッチングの成立がありました。

6.4

第1回みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

住宅・まちづくりに関する情報を関係機関で共有し、全国のモデルとなる復興住宅整備を目指します。今年度第1回目となる会議を開催しました。（今年度は計3回開催）



7.11,12

「住まいの耐震博覧会 すまい元気フェア」のイベントに職員を派遣

夢メッセみやぎで行われた、民間会社主催の住まいに関する情報を発信するイベントに、職員を派遣し、二重ローン補助などの住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。



7.24

県営住宅ストックマネジメントの推進

石巻吉野住宅昇降機改修工事に着手しました。また、岩沼亀塚住宅（A-1・A-2号棟）外壁等改修工事、名取田高住宅（1・4・5号棟）受水槽取替工事など順次着手し、完成しました。

10.21

みやぎ復興住宅フォーラムを開催

震災から5年目の節目の年度に当たり、復旧・復興がどこまで進んでいるのか、また今に至るまでにどのような取組が行われてきたのかを県民・全国へお伝えるために「みやぎ復興住宅フォーラム」を開催しました。フォーラムでは「住まい」の復興に焦点をしばり、東松島市宮戸島のまちづくりに関わった建築家の妹島和世氏と、南三陸町でデザインの力による復興支援活動を行った宮城大学准教授の中田千彦氏を迎え、復興の先にある新しいまちづくりのために、建築に関わるものがどのように取り組んでいくべきか、フォーラムに参加する皆さんも交えて議論を深めました。フォーラムと同時に会場出入口付近でパネル展示を開催し、みやぎ復興住宅モデルプランや住まいの復興に関する各団体の取り組みの紹介等を行いました。当日は、古川工業高校建築学科の生徒を含め、約390人の参加がありました。



11.19

災害公営住宅の被災者以外の入居に係る対応方針の策定

災害公営住宅の空き住戸対策として、国の見解を受け、市町と協議し、策定しました。

11.29

「住宅再建まると相談会」に職員を派遣

南三陸町で行われた、宮城県や東北財務局などが主催する相談会に職員を派遣し、県の住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。



H28.2.16

第27回復興住宅市町村連絡調整会議を開催

災害公営住宅の管理に関する留意事項や事例紹介等、各市町の管理担当者や情報共有が図られました。（今年度は計5回開催）第27回会議では、災害公営住宅の被災者以外の入居について、また、一般公募の際の仮設住宅入居者に対する優先入居制度の活用について各市町への周知を図りました。

3月

住宅供給公社の災害公営住宅等市町営住宅管理受託の県の認可

平成28年4月から管理開始する2町及び管理を更新する5市町の管理受託を認可しました。（平成28年4月における受託市町は計11市町）

住宅課

平成28年度の記録

4月～H29年3月

住宅再建相談会を開催

みやぎ復興住宅整備推進会議と独立行政法人住宅金融支援機構の共催により、被災者が自力再建するうえで必要とする融資、資金計画、助成制度、建築相談（プラン、概算工事費等）などの内容にワンストップで対応する相談会が、県内各地で3月まで開催されました。

住宅再建支援事業（二重ローン対策）の実施

被災された方々が自ら住宅を再建する際に生じる二重ローンの負担を軽減するため、既存住宅債務に係る5年間の利子相当額（上限50万円）を今年度は36件補助しました（2月末時点）。

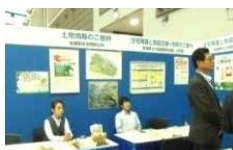
宮城復興住宅マッチングサポート事業の実施

自力再建による住宅建築工事の本格化に伴い発生が危惧される工務店の不足、建築職人の不足、建築資材の不足に対し、情報の共有と資材、職人等の融通を図り、被災された方の円滑な住宅再建を促すことを目的とした事業を実施しました。今年度は22件の工務店紹介の申し込みがあり、11件のマッチングの成立がありました（2月末時点）。

7.9,10

「住まいの耐震博覧会 すまい元気フェア」のイベントに職員を派遣

夢メッセみやぎで行われた、民間会社主催の住まいに関する情報を発信するイベントに職員を派遣し、二重ローン補助などの住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。



7.14

第1回みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

住宅・まちづくりに関する情報を関係機関で共有し、全国のモデルとなる復興住宅整備を目指します。今年度第1回目となる会議を開催しました。（今年度は計3回開催）

7.20

県営住宅ストックマネジメントの推進

蒲生住宅物置取替工事に着手しました。また、巨理下茨田住宅（1号棟）外壁等改修工事、中倉住宅（2号棟）昇降機改修工事、将監第一住宅（7・8号棟）給水施設改修工事など順次着手し、完成しました。



8.4

災害公営住宅の被災者以外の入居に係る対応方針の改定

災害公営住宅の空き住戸対策として、国の見解を受け、市町と協議し、昨年策定した対応方針を改定しました。

8.20,10.29

宮城県避難者交流相談会へ職員を派遣

県外に避難された方々の生活状況・要望の把握や、各種支援情報の提供及び避難者同士の交流を図ることを目的に、東京と大阪で開催された相談会において、住宅相談ブースでの相談対応等を実施しました。

11.23

「住宅再建まると相談会」に職員を派遣

石巻市で行われた、宮城県や東北財務局などが主催する相談会に職員を派遣し、県の住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。



H29.1.16

第30回復興住宅市町村連絡調整会議を開催

市町村と災害公営住宅の整備、管理、募集、入居に関する情報や自力再建に向けた情報の共有を図ることを目的に、平成23年度から開催されている当会議は、今年度3回開催されました。第30回会議では、公営住宅入居者のうち家賃滞納者及び生活困窮者世帯への対応について、また、市町村営住宅の長寿命化計画についてなど、公営住宅全般に渡る情報を各市町村と共有し周知を図りました。



1.20

山元町つばめの杜地区（新山下駅周辺地区）見学会みやぎ復興住宅整備推進会議で開催

12月10日にJR常磐線が開通したことにより、「まち」として本格的に動き始めた新山元駅周辺の新市街地と、山下第二小学校の見学会を開催しました。



3月

住宅供給公社の災害公営住宅等市町営住宅管理受託の県の認可

平成29年4月から管理を更新する7市町の管理受託を認可しました。（平成29年4月における受託市町は計12市町）

4月～H30年3月

住宅再建相談会を開催

みやぎ復興住宅整備推進会議と独立行政法人住宅金融支援機構の共催により、被災者が自力再建するうえで必要とする融資、資金計画、助成制度、建築相談（プラン、概算工事費等）などの内容にワンストップで対応する相談会が、県内各地で3月まで開催されました。

住宅再建支援事業（二重ローン対策）の実施

被災された方々が自ら住宅を再建する際に生じる二重ローンの負担を軽減するため、既存住宅債務に係る5年間の利子相当額（上限50万円）を今年度は33件補助しました（2月末時点）。

宮城復興住宅マッチングサポート事業の実施

自力再建による住宅建築工事の本格化に伴い発生が危惧される工務店の不足、建築職人の不足、建築資材の不足に対し、情報の共有と資材、職人等の融通を図り、被災された方の円滑な住宅再建を促すことを目的とした事業を実施しました。

今年度は45件の工務店紹介の申し込みがあり、13件のマッチングの成立がありました（2月末時点）。

5.28

気仙沼市災害公営住宅全戸完成

気仙沼市内で整備を進めていた災害公営住宅が全戸（2,087戸）完成しました。



7.8→9

「住まいの耐震博覧会 すまい元気フェア」のイベントに職員を派遣

夢メッセみやぎで行われた、民間会社主催の住まいに関する情報を発信するイベントに職員を派遣し、二重ローン補助などの住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。

10.21,11.3

宮城県避難者交流相談会へ職員を派遣

県外に避難された方々の生活状況・要望の把握や、各種支援情報の提供及び避難者同士の交流を図ることを目的に、東京と大阪で開催された相談会において、住宅相談ブースでの相談対応等を実施しました。



10.25

県営住宅ストックマネジメントの推進

加茂住宅（1号棟）外壁等改修工事に着手しました。また、岩沼相の原住宅受水槽取替工事、新坂住宅雑排水改修工事、名取田高住宅物置取替工事など9月以降順次着手し、完成しました。



12.2

「住宅再建まると相談会」に職員を派遣

気仙沼市及び石巻市で行われた、住宅再建相談会に職員を派遣し、県の住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。

12.15

第33回復興住宅市町村連絡調整会議を開催

市町村と災害公営住宅の整備、管理、募集、入居に関する情報や自力再建に向けた情報の共有を図ることを目的に、平成23年度から開催されている当会議は、今年度3回開催しました。

第33回会議では、復興庁及び国土交通省住宅局から災害公営住宅における家賃について直接ご説明いただくと共に、県営住

宅家賃の減免制度等についての情報共有を図りました。



H30.2.3, 25

「住宅再建相談会」に職員を派遣

気仙沼市及び石巻市で行われた、住宅再建相談会に職員を派遣し、県の住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。



2.14

災害公営住宅の管理に係る意見交換会を開催

災害公営住宅を整備している市町と、災害公営住宅の家賃減免等に関する情報の共有を図るため、意見交換会を開催しました。

3.28

みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

住宅・まちづくりに関する情報を関係機関で共有し、全国モデルとなる復興住宅整備を目指すことを目的に、平成24年度から開催されている当会議を今年度はサロンを含め3回開催しました。

住宅課

平成30年度の記録

4月～H31年3月

住宅再建相談会を開催

みやぎ復興住宅整備推進会議と独立行政法人住宅金融支援機構の共催により、被災者が自力再建するうえで必要とする融資、資金計画、助成制度、建築相談(プラン、概算工事費等)などの内容にワンストップで対応する相談会が、県内各地で3月まで開催されました。

住宅再建支援事業(二重ローン対策)の実施

被災された方々が自ら住宅を再建する際に生じる二重ローンの負担を軽減するため、既存住宅債務に係る5年間の利子相当額(上限50万円)を今年度は18件補助しました(2月末時点)。

宮城復興住宅マッチングサポート事業の実施

自力再建による住宅建築工事の本格化に伴い発生が危惧される工務店の不足、建築職人の不足、建築資材の不足に対し、情報の共有と資材、職人等の融通を図り、被災された方の円滑な住宅再建を促すことを目的とした事業を実施しました。今年度は12件の工務店紹介の申し込みがあり、7件のマッチングの成立がありました(2月末時点)。



4.18

女川町災害公営住宅整備事業完了式典

女川町内で整備を進めていた災害公営住宅が全戸(859戸)完成しました。



7.7,8

「住まいの耐震博覧会 すまい元気フェア」

夢メッセみやぎで行われた、民間企業主催の住まいに関する情報を発信するイベントに職員を派遣し、二重ローン補助などの住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。



7.29,8.19

「住宅再建相談会」に職員を派遣

気仙沼市及び石巻市で行われた、住宅再建相談会に職員を派遣し、県の住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。



11.13

県営住宅ストックマネジメントの推進

将監第二住宅(15・19号棟)外壁等改修工事に着手しました。また、岩沼亀塚住宅で給水管改修工事、梶の杜住宅で昇降機改修工事、多賀城大代住宅で量水器取替工事など9月以降順次着手し、完成しました。



12.8

名取市復興公営住宅 完成式典

名取市内で整備を進めていた災害公営住宅が全戸(655戸)完成しました。



R1.2.13

みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

住宅・まちづくりに関する情報を関係機関で共有し、全国モデルとなる復興住宅整備を目指すことを目的に、平成24年度から開催されている当会議を今年度はみやぎの住まいづくり懇話会を含め5回開催しました。



3月

県内災害公営住宅整備全戸完了

3月からR1年3月

各圏域のブロック会議の開催支援

各地域で抱える災害公営住宅の家賃減免や住宅管理の問題・課題等に対応するため、災害公営住宅を建設した市町(仙台市を除く)に対し、県が情報交換や課題検討する場として圏域毎のブロック会議開催を働きかけ、市町が主体となり定期的に会議が開催されています。

4月～R2年3月

住宅再建相談会を開催

みやぎ復興住宅整備推進会議と独立行政法人住宅金融支援機構の共催により、被災者が自力再建するうえで必要とする融資、資金計画、助成制度、建築相談（プラン、概算工事費等）などの内容にワンストップで対応する相談会が、県内各地で3月まで開催されました。

住宅再建支援事業（二重ローン対策）の実施

被災された方々が自ら住宅を再建する際に生じる二重ローンの負担を軽減するため、既存住宅債務に係る5年間の利子相当額（上限50万円）を今年度は9件補助しました（2月末時点）。

みやぎ県政だより「県からのお知らせ」に住宅再建支援事業（二重ローン対策）を掲載

2ヶ月に一度発行されているみやぎ県政だよりの県からのお知らせのページに住宅再建支援制度（二重ローン対策）を掲載し、県民に向けて広報しました。

「土木部市町支援チーム」による市町支援

復興まちづくり推進室と連携し、「土木部市町支援チーム」として21市町を延べ26回訪問。円滑な整備・管理に向けた意見交換や助言等を行いました。

各圏域のブロック会議の開催支援

各地域で抱える災害公営住宅の家賃減免や住宅管理の問題・課題等に対応するため、災害公営住宅を建設した市町（仙台市を除く）に対し、県が情報交換や課題検討する場として圏域毎のブロック会議開催を働きかけ、市町が主体となり定期的に会議が開催されています。

8.30

県営住宅ストックマネジメントの推進

昨年度から実施していた県営住宅岩沼千貫住宅（3号棟）外壁等改修工事が8月に完成しました。



10.4

県営住宅ストックマネジメントの推進

塩釜天満崎住宅（1・2号棟）外壁等改修工事に着手しました。また、将監第四住宅で給水管改修工事、梶の杜住宅で雑排水管改修工事など順次着手し、完成しました。



R2.2.13

みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

住宅・まちづくりに関する情報を関係機関で共有し、全国のモデルとなる復興住宅整備を目指すことを目的に、平成24年度から開催されている当会議を今年度はみやぎの住まいづくり懇話会を含め4回開催しました。



2.15,16

「宮城・仙台住宅リフォームフェア2020」

宮城・仙台住宅リフォームフェア2020のカタログ展示コーナーにおいて、住宅再建支援事業（二重ローン対策）のチラシ等を配布し、住宅再建の促進を図りました。宮城・仙台住宅リフォームフェア2020のカタログ展示コーナーにおいて、住宅再建支援事業（二重ローン対策）のチラシ等を配布し、住宅再建の促進を図りました。

住宅課

令和2年度の記録

4月～R3年3月

住宅再建相談会を開催

みやぎ復興住宅整備推進会議と独立行政法人住宅金融支援機構の共催により、被災者が自力再建するうえで必要とする融資、資金計画、助成制度、建築相談（プラン、概算工事費等）などの内容にワンストップで対応する相談会が、石巻市、気仙沼市にて3月まで開催されました。

住宅再建支援事業（二重ローン対策）の実施

被災された方々が自ら住宅を再建する際に生じる二重ローンの負担を軽減するため、既存住宅債務に係る5年間の利子相当額（上限50万円）を今年度は9件（2月末時点）補助しました。

みやぎ県政だより「県からのお知らせ」に住宅再建支援事業（二重ローン対策）を掲載

2ヶ月に一度発行されているみやぎ県政だよりの県からのお知らせのページに住宅再建支援制度（二重ローン対策）を掲載し、県民に向けて広報しました。

「土木部市町支援チーム」による市町支援

「土木部市町支援チーム」として21市町を延べ27回訪問。災害公営住宅が抱える課題等の解決に向けた意見交換や助言等を行いました。

各圏域のブロック会議の開催支援

各地域で抱える災害公営住宅の家賃減免や住宅管理の問題・課題等に対応するため、災害公営住宅を建設した市町（仙台市を除く）に対し、県が情報交換や課題検討する場として圏域毎のブロック会議開催を働きかけ、市町が主体となり定期的に会議が開催されています。

7.3

「東日本大震災からの復興 災害公営住宅整備の記録」の公開

「災害公営住宅整備の記録」は、平成27年度に中間報告としてとりまとめていたが、全戸完成したことにより、東日本大震災からこれまでの国・県・市町その他関係機関における取組に加え、課題への対応についての検証や、今後に向けた提言を加筆し、改めて公表しました。



9.30

木造応急仮設住宅の建設に関する協定締結

これまでの災害では、（一社）プレハブ建築協会との協定に基づく大手プレハブメーカーによる応急仮設住宅の建設を基本としてきましたが、東日本大震災時の経験などを踏まえ、県内の木造住宅事業者による円滑な木造応急仮設住宅の建設を可能とし、応急仮設住宅の供給体制を多様化するために、木造応急仮設住宅の建設に関する協定を宮城県木造応急仮設住宅建設協議会及び仙台市との間で締結しました。

10.30

県営住宅ストックマネジメントの推進

桜ヶ丘住宅（1～4号棟）外壁等改修工事に着手しました。また、岩沼亀塚住宅で給水管改修工事、梶の杜住宅で雑排水管改修工事など順次着手し、完成しました。



R3.3.19

みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

住宅・まちづくりに関する情報を関係機関で共有し、全国のモデルとなる復興住宅整備を目指すことを目的に、平成24年度から開催されている当会議を今年度はみやぎの住まいづくり懇話会を含め3回開催しました。

復興住宅整備室の記録

平成24年度の記録

4.1

「復興住宅整備室」新設

市町の災害公営住宅の建設支援を主に担当する部署として新設され、東京都1名、愛知県2名、岐阜県1名、福岡県2名、大分県1名の計7名を含め、全体で15名の組織でスタートを切りました。

4.24

第7回「復興住宅市町村連絡調整会議」

災害公営住宅の整備に係る県の支援体制や会議の目的、宮城県復興住宅計画や災害公営住宅制度等に関して各市町の担当者に対し、過去の経緯を含め説明し、情報の共有を図りました。

4.26

福岡県知事来室：激励の訪問挨拶

5.21

買取制度担当者会議

整備手法の一つである民間からの買取制度に対して、課題等の意見交換を行いました。

5.23

仙台市市営住宅見学会

福祉サイドとの連携により、公営住宅の仕様やサイズの確認等を仙台市の協力のもと実施。意見交換を行いガイドラインや設計の仕様等に反映しました。

5.25

第1回「買取検討会WG」

山元町と「新山下駅周辺地区第2期」災害公営住宅整備に係る業務執行の協定を締結しました。

5.31

「みやぎふるさとBOOK2012」住宅部門「宮城県復興住宅計画(概要版)」掲載

6.8

第1回「みやぎ復興住宅整備推進会議」

新たな時代を切り開く住宅・まちづくりを進めるため、関係機関や住宅関連団体が参加し、情報交換・共有を図るとともに、県

民や全国に向けて先進的で魅力ある宮城の住宅・まちづくりに関する情報発信を行いました。

- ・宮城県復興住宅計画について
- ・宮城県の復興まちづくりについて
- ・みやぎ地域型復興住宅についてなど

6.14

第8回「復興住宅市町村連絡調整会議」

市町と連携し整備指針案及び設計要領案に関しての内容を検討しました。

- ・災害公営住宅の計画・供給手法に係る検討業務のとりまとめについて
- ・宮城県災害公営住宅整備指針(ガイドライン)(案)
- ・宮城県災害公営住宅設計要領(案)

6.20

第2回「買取検討会WG」

要領等に対する意見交換、大崎市の事例紹介(計画概要等)、事業フローの確認を行いました。

6.29

第3回「買取検討会WG」

事業者選定基準と評価手法等に関して意見交換や情報の共有を図りました。

7.10

三県住宅復興連絡会議(開催地:仙台市)

それぞれ抱える課題や震災の教訓を生かした取組等について議論しました。

7.18

宮城県災害公営住宅整備指針(ガイドライン)を策定

整備予定の市町と連携し、県内の災害公営住宅の基本的な考え方や地域特性に配慮した取組みを示しました。

宮城県災害公営住宅設計標準を策定
災害公営住宅の設計を行うにあたって必要な事項を定めるとともに、基本的な性能を示すことにより、業務の円滑かつ適正な執行を図ることを目指し策定しました。

7.23

第4回「買取検討会WG」

募集関係要綱等の修正案、審査基準・要求

水準等について意見交換を行いました。また全体事業フローや買取価格設定方法の検討を行いました。

第9回復興住宅市町村連絡調整会議

公募型買取制度の検討状況や整備指針(ガイドライン)及び設計標準の策定報告を行いました。

7.27

第1回「復興住宅と福祉のまちづくり研修会」開催

8.28

宮城県・岩手県・整備局意見交換会

岩手県担当者と整備局担当者を交え、現在の状況における情報交換や今後の課題等について意見を交わしました。

8.30

第2回「みやぎ復興住宅整備推進会議」

- ・県産材の積極的活用について
- ・様々な復興住宅の取組みについて
- ・復興住宅相談会の支援についてなど

9.11

第10回「復興住宅市町村連絡調整会議」

公募型買取制度の検討結果の報告や市町の特色ある取組についての事例紹介を行いました。

- ・福祉施設等を併設した災害公営住宅の整備(多賀城市)
- ・簡易プロポーザル方式による災害公営住宅設計者の選定(七ヶ浜町)
- ・木造災害公営住宅整備についての取組み(南三陸町)

9.28

七ヶ浜町と「菖蒲田浜林合地区」災害公営住宅整備に係る業務執行の協定を締結

東松島市と「矢本東保育所跡地」災害公営住宅整備に係る業務執行の協定を締結

岩沼市と「玉浦西地区」災害公営住宅整備に係る業務執行の協定を締結

10.1

復興住宅整備室の増員

災害公営住宅建設の本格化に向け10月から派遣職員が10名増員されました。

宮城県職員8名、派遣職員17名、計25名（北海道1名、秋田県2名、東京都3名、富山県1名、岐阜県2名、愛知県2名、福岡県2名、熊本県2名、大分県1名）

10.15

村井知事と井口岩沼市長による「玉浦西地区」災害公営住宅整備に係る業務執行の協定調印式

10.17

石巻市と「黄金浜北地区」災害公営住宅整備に係る業務執行の協定を締結

10.23

第3回「みやぎ復興住宅整備推進会議」

- ・再生可能エネルギーの取組について
- ・住宅における太陽光発電の導入について
- ・宮城県産材を使用した地球環境にやさしい復興住宅の提案
- ・地中熱利用による再生エネルギーの推進について
- ・災害復興住宅融資の制度改善についてなど

11.7

第11回「復興住宅市町村連絡調整会議」

- ・他市町から被災者を受け入れる災害公営住宅の整備について
- ・災害公営住宅の管理について
- ・災害公営住宅の整備の推進について（国土交通省）
- ・災害公営住宅における木材活用について（林野庁）
- ・県が発注する災害公営住宅における県産材等の活用についてなど

11.16

三県住宅復興連絡会議（開催地：盛岡市）

それぞれ抱える課題や持ち家の自力再建等について議論しました。

11.20

山元町「新山下駅周辺地区第一期（その2）」災害公営住宅の工事に着手

- ・戸数：26戸・階数：平屋又は2階建て
- ・構造等：木造（在来工法）、長屋

11.21

七ヶ浜町と「松ヶ浜地区・花淵浜地区・吉田浜地区・代ヶ崎浜地区」災害公営住宅整備に係る業務執行の協定を締結

11.27

山元町「新山下駅周辺地区災害公営住宅第一期工事」着工式

12.26

石巻市と「新蛇田地区・新沼地区・湊筒場地区」災害公営住宅整備に係る業務執行の協定を締結

12.27

山元町「新山下駅周辺地区第一期（その1）」災害公営住宅の工事に着手

（計画概要）

- ・戸数：24戸　・階数：平屋又は2階建て
- ・構造等：木造（在来工法）、長屋

H25.1.17

塩竈市「伊保石地区災害公営住宅整備事業」着工式の開催

1.23

第12回「復興住宅市町村連絡調整会議」

- ・復興交付金事業の精算に向けた資料等の整備について
- ・災害公営住宅の整備に係る会計検査院の調査について
- ・災害公営住宅の管理について
- ・福祉と連携を図った災害公営住宅の整備の推進についてなど

1.29

第2回「復興住宅と福祉のまちづくり研修会」開催

1.31

亘理町と「下茨田地区（仮称）・上浜街道地区（仮称）」災害公営住宅整備に係る業務執行の協定を締結

2.1

松島町と「磯崎華園地区・磯崎美咲の丘地区」災害公営住宅整備に係る業務執行の協定を締結

2.6

第4回「みやぎ復興住宅整備推進会議」

- ・サービス付き高齢者向け住宅について
- ・住宅相談会等の実施状況についてなど

2.14

南三陸町災害公営住宅整備事業着工式の開催

- ・戸数：84戸（入谷桜沢：51戸、歌津名足：33戸）
- ・階数：2階建て又は3階建て
- ・構造等：木造又は鉄筋コンクリート造、戸建て又は共同住宅

2.19

岩沼市「玉浦西地区災害公営住宅整備」に関する公募型簡易プロポーザル選定委員会を開催

2.20

三県住宅復興連絡会議（開催地：福島市）

それぞれ抱える課題等について議論しました。

- ・住宅再建の促進策について
- ・自力再建への支援について
- ・国土交通省住宅局直轄調査についてなど

3.9

東松島市「鳴瀬給食センター跡地地区」災害公営住宅の工事に着手

戸数：21戸階数：5階建て
構造等：鉄筋コンクリート、共同住宅

3.20

亘理町「荒浜地区」災害公営住宅の工事に着手

戸数：100戸階数：5階建て
構造等：鉄筋コンクリート、共同住宅

4.18

女川町陸上競技場跡地地区災害
公営住宅着工式

6.4

多賀城市桜木地区災害公営住宅
着工式

7.4

山元町新山下駅周辺地区(第二
期)災害公営住宅着工



7.21

山元町新山下駅周辺地区(第一
期)災害公営住宅(32戸)完成

8.8

石巻市黄金浜地区・吉野町地区
災害公営住宅着工

10.6

石巻市黄金浜北地区災害公営住
宅着工

10.15

巨理町下茨田・上浜街道地区災
害公営住宅着工

10.29

東松島市矢本東保育所跡地地区
災害公営住宅着工

11.7

気仙沼市南郷地区災害公営住宅
着工式

H26.1.17

石巻市新蛇田(A-1街区)地区災
害公営住宅着工

2.1

塩竈市伊保石地区(第1期)災害
公営住宅入居式

2.8

石巻市新蛇田(B,C-1,C-2街区)
地区災害公営住宅着工

3.10

山元町新山下駅周辺地区(第二
期)災害公営住宅(25戸)完成



3.24

東松島市鳴瀬給食センター跡地
地区災害公営住宅(21戸)完成



3.28

女川町陸上競技場跡地地区災害
公営住宅入居式

復興住宅整備室

平成26年度の記録

4.16

岩沼市災害公営住宅建設工事起
工式



7.23

名取市下増田地区災害公営住宅
建設工事



8.2

南三陸町名足・入谷地区災害公
営住宅竣工式



8.27

巨理町荒浜西木倉地区災害公
営住宅完成



9.3

多賀城市新田鶴ヶ谷地区災害公
営住宅起工式



10.17

多賀城市営桜木住宅入居式



11.14

東矢本駅北地区災害公営住宅第
I期入居式



12.19

東松島市矢本東保育所跡地地区
災害公営住宅完成



H27.1.29

石巻市新蛇田A-1街区地区災害
公営住宅



1.31

気仙沼市南郷地区入居式



2.12

岩沼市玉浦西地区災害公営住宅
完成



2.20

石巻市黄金浜地区災害公営住宅
完成



2.27

松島町磯崎華園地区災害公営住
宅完成

6.17

南三陸町志津川西地区災害公営住宅新築工事着工

南三陸町志津川西地区では、RC造74戸、木造8戸の整備が予定されています。そのうち、74戸について着工しました。

7.15,7.31

石巻市新蛇田地区災害公営住宅(B・C街区)新築工事完成引き渡し

石巻市新蛇田地区(B・C街区)で整備を進めていた災害公営住宅が完成し、引き渡しが行われました。



8.20

石巻市黄金浜北地区災害公営住宅新築工事完成引き渡し

石巻市黄金浜北地区で整備を進めていた災害公営住宅が完成し、引き渡しが行われました。



9月

南三陸町志津川西地区災害公営住宅新築工事着工

9.5

塩竈市北浜地区(第1期)災害公営住宅新築工事着工

塩竈市北浜地区では、RC造60戸の整備が予定されています。そのうち、第1期工事31戸について着工しました。

9.17,10.9

七ヶ浜町菖蒲田浜地区災害公営住宅新築工事完成引き渡し

七ヶ浜町菖蒲田浜地区で整備を進めていた災害公営住宅が完成し、引き渡しが行われました。10月17日には入居者への鍵引渡式が行われました。

12.1

七ヶ浜町花淵浜地区災害公営住宅新築工事完成引き渡し

七ヶ浜町花淵浜地区で整備を進めていた災害公営住宅が完成し、引き渡しが行われました。



12.9

七ヶ浜町代ヶ崎浜地区災害公営住宅新築工事完成引き渡し

七ヶ浜町代ヶ崎浜地区で整備を進めていた災害公営住宅が完成し、引き渡しが行われました。この地区をもって七ヶ浜町の災害公営住宅は全戸完成しました。



H28.1.27

南三陸町伊里前地区災害公営住宅新築工事完成引き渡し

南三陸町伊里前地区で整備を進めていた災害公営住宅が完成し、引き渡しが行われました。



2.24

南三陸町戸倉地区災害公営住宅新築工事完成引き渡し

南三陸町伊里前地区で整備を進めていた災害公営住宅が完成し、引き渡しが行われました。



2.24

石巻市新蛇田南地区災害公営住宅(A・B街区)新築工事完成引き渡し

石巻市新蛇田南地区(A・B街区)で整備を進めていた災害公営住宅が完成し、引き渡しが行われました。



3.11

石巻市筒場地区災害公営住宅新築工事完成引き渡し

石巻市筒場地区で整備を進めていた災害公営住宅が完成し、引き渡しが行われました。

石巻市新沼地区災害公営住宅新築工事完成引き渡し

石巻市新沼地区で整備を進めていた災害公営住宅が完成し、引き渡しが行われました。



3.17,23

石巻市新蛇田地区災害公営住宅(A-2・D街区)新築工事完成引き渡し

石巻市新蛇田地区(A-2・D街区)で整備を進めていた災害公営住宅が完成し、引き渡しが行われました。



3.30

石巻市新蛇田南地区災害公営住宅(A・B街区)新築工事完成引き渡し

復興住宅整備室

平成28年度の記録

4.1

災害公営住宅整備の記録誌(中間報告)作成

震災から5年間の集中復興期間が終了する節目を迎えたことを踏まえ、これまでの取組を中間報告としてまとめました。

5.14

名取市関上地区災害公営住宅集合第1期 起工式

名取市関上地区では、戸建て住宅の他に、集合型の住宅を3期に分けて267戸を整備する計画です。そのうち、第1期として140戸について着工しました。



6.30

仙台市災害公営住宅 全戸完成

仙台市内で整備を進めていた災害公営住宅が全戸(3,179戸)完成しました。



7.29

登米市災害公営住宅 全戸完成

登米市内で整備を進めていた災害公営住宅が全戸(84戸)完成しました。



9.30

南三陸町志津川西地区災害公営住宅新築工事その1(県受託)完成引き渡し

南三陸町志津川西地区で整備を進めていた災害公営住宅74戸のうち、第1期52戸が完成し、引き渡しが行われました。

災害公営住宅整備の記録誌(中間報告)HP公表

中間報告としてまとめた記録誌をホームページで公表しました。



12.14

南三陸町志津川西地区災害公営住宅新築工事その2(県受託)完成引き渡し

南三陸町志津川西地区で整備を進めていた災害公営住宅の第2期22戸が完成し、引き渡しが行われました。



多賀城市災害公営住宅完成式典

多賀城市内で整備を進めていた災害公営住宅が全戸(532戸)完成し、被災者生活再建の基盤が整ったことから、式典が行われました。



H29.3.17

塩竈市北浜地区第1期災害公営住宅新築工事(県受託)完成引き渡し

塩竈市北浜地区で整備を進めていた災害公営住宅31戸が完成し、引き渡しが行われました。この完成により、塩竈市内の災害公営住宅が全戸(390戸)完成しました。



3.17

南三陸町災害公営住宅全戸完成

南三陸町内で整備を進めていた災害公営住宅が全戸(738戸)完成しました。



3.23

山元町坂元道合地区災害公営住宅新築工事(県受託)完成引き渡し

山元町坂元道合地区で整備を進めていた災害公営住宅16戸が完成し、引き渡しが行われました。



3.30

災害公営住宅整備の記録誌(中間報告)改定HPを更新

平成28年度の取り組みを追記すると共に、グラフを追加するなど、内容を充実させました。

山元町災害公営住宅 全戸完成

山元町内で整備を進めていた災害公営住宅が全戸(490戸)完成しました。

平成29年度からは市町から受託した災害公営住宅建設工事の進展に伴い、復興住宅整備室を廃止し、住宅課に業務を集約した。

宮繕課・設備課の記録

平成24年度の記録

4.23

白石高災害復旧工事, 女川高災害復旧工事, 水産高災害復旧工事, 船岡支援学校災害復旧工事, 大河原商業高災害復旧工事等を発注しました。

5.18

県民会館災害復旧工事 完了(設備工事は6月8日完了)

工事場所 仙台市青葉区国分町三丁目3-7

工事期間 平成23年10月13日～平成24年6月8日

工事概要

- 県民会館災害復旧工事一式(SRC造6階建て 延べ面積12,470㎡)
建築工事…内外装改修, 煙突改修, 耐震壁増設工事
電気工事…動力盤改修, 舞台音響設備改修, 照明器具・避雷導線撤去・再取付
機械工事…スプリンクラー改修, 冷却塔改修, 換気扇改修



▲客席ホール足場架設



▲耐力壁工事中

6.16

東京エレクトロンホール宮城(県民会館)にて「復興祈念コンサート」が開催されました。

6.29

みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)展示棟・会議棟・エネルギー棟災害復旧工事 完了

工事場所 仙台市宮城野区港三丁目1-7

工事期間 平成23年12月22日～平成24年6月29日

工事概要

- 展示棟災害復旧工事一式(RC造一部SRC造2階建て 延べ面積13,993.14㎡)
建築工事…外装改修(外壁クラック補修, カーテンウォール, 1階建具の撤去・新設他), 内装改修
電気工事…幹線ケーブル, 分電盤, 照明器具, ITVカメラ等の撤去・新設
機械工事…空調機・衛生器具・ポンプ類・屋内消火栓箱等の撤去・新設
- 会議棟災害復旧工事一式(RC造一部S造2階建て 延べ面積3,411.64㎡)
建築工事…内外装改修(外壁クラック補修, カーテンウォール, 建具, 間仕切壁の撤去・新設他)
電気工事…防災総合盤, 電灯動力盤, 弱電機器等の撤去・新設
機械工事…配管, ダクト, 衛生器具, 厨房機器, 自動制御設備被災機器等の撤去・新設
- エネルギー棟災害復旧工事一式(RC造一部S造平屋建て 延べ面積1,447.40㎡)
建築工事…内外装改修(外壁クラック補修, 建具の撤去・新設他)
電気工事…幹線ケーブル, 分電盤, 照明器具等の撤去・新設, 電気室受変電設備の撤去・新設
機械工事…冷凍機, 受水槽, 配管等の撤去・新設, オイルタンク撤去・新設



▲工事着工前



▲完成

7.13

宮城スタジアム屋根応急改修・災害復旧工事 完了

工事場所 宮城郡利府町菅谷字館40-1

工事期間 平成23年7月13日～平成24年7月13日

工事概要

- 屋根応急改修工事一式(SRC造一部RC・S造 6階建て 延べ面積57,564.60㎡)
メインスタンド屋根に支保工設置, 屋根の鉄骨トラスT型梁の補修(26カ所)
- 宮城スタジアム災害復旧工事一式
建築工事…内壁及び外壁クラック・欠損部改修等
設備工事…電灯設備, 受変電設備, 通信・情報設備等の撤去・新設, 機械工事一式



▲仮設柱の施工状況



▲宮城スタジアムの復旧状況

7.20→29

みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)再開後の初イベントとして「とうほく自動車フェスタ」が開催されました。

8.19

FIFA U-20女子ワールドカップジャパン2012が宮城スタジアムで開催されました。(日本はメキシコに4-1で勝利を収めました。)

8.30

宮城スタジアム及びみやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)にて、古川工業高等学校建築科の生徒(1~3年生120名)を対象として災害復旧工事現場の見学会を実施しました。

9.18

気仙沼地域仮設1号職員寮新築工事完了

工事場所 気仙沼市東新城三丁目9
 工事期間 平成24年6月1日~平成24年9月18日
 工事概要 仮設職員寮新築工事一式
 鉄骨造2階建て52戸
 延べ面積 1,235.52㎡ 外構工事一式, 電気・機械設備工事一式



▲気仙沼職員寮(南東面)

石巻地域仮設職員寮新築工事完了

工事場所 石巻市清水町二丁目37-2ほか
 工事期間 平成24年6月1日~平成24年9月18日
 工事概要 仮設職員寮新築工事一式
 鉄骨造2階建て A棟28戸 B棟12戸 計40戸
 延べ面積 A棟574.56㎡ B棟246.24㎡,
 外構工事一式, 電気・機械設備工事一式

10.31

塩釜警察署災害復旧工事完了

工事場所 塩竈市北浜四丁目6-4
 工事期間 平成24年3月27日~平成24年10月31日
 工事概要
 ○庁舎改修工事一式(RC造 地上4階・地下1階建て 延べ面積3,717.25㎡)
 建築工事:内装・建具改修, 外壁・内部・ピット内清掃
 設備工事:電灯コンセント設備, 通信・情報設備, 衛生設備, 空調設備などの改修
 ○倉庫棟新築一式(S造 2階建て 延べ面積161.74㎡)
 ○機械室棟新築一式(S造 2階建て 延べ面積

積183.82㎡)

庁舎の地下1階に設置されていた『受変電設備』『非常用発電設備』『空調熱源設備』などの主要設備が津波によりすべて浸水。このため自転車置場(本工事で解体)跡地に新築した機械室棟の2階に主要電気設備を設置したり, 空調方式や給水方式を変更したりして, 今後の災害発生時にも庁舎機能を維持できるように配慮しました。



▲機械室棟(新築)



▲機械室棟2階に搬入する受変電設備



▲機械室棟2階に搬入する非常用発電機

11.19

名取高校舎改築設計業務委託 発注(履行期間 平成26年9月30日まで)

業務場所 岩沼市宇朝日50ほか
 業務概要
 1 新築設計一式
 ・校舎棟 RC造又はS造 3階建て 延べ面積7,964㎡
 ・付属棟(渡り廊下, 自転車置場等)

気仙沼警察署庁舎新築設計業務委託 発注(履行期間 平成26年3月14日まで)

業務場所 気仙沼市赤岩杉ノ沢47-6ほか
 業務概要 新築設計・外構設計一式
 ・庁舎棟 RC 4階建て 延べ面積4,446㎡

・付属棟(車庫・倉庫等) S造 1~2階建て 延べ面積 計854㎡

H25.2.28

気仙沼向洋高仮設実習棟新築工事完了

工事場所 気仙沼市九条312-3(気仙沼高第二グラウンド内)
 工事期間 平成24年8月29日~平成25年2月28日
 工事概要 総合実習棟 S造 2階建て 延面積1,376.32㎡
 機械実習棟 S造 平屋建て 延面積 719.38㎡
 製造実習棟 S造 平屋建て 延面積 469.61㎡
 集会所体育館 S造 平屋建て 延面積 249.48㎡



▲仮設実習棟全景



▲製造実習棟/包装室



▲総合実習棟・機械実習棟・体育館



▲製造実習棟/処理室

4.12

気仙沼地区南郷仮設職員寮 竣工

気仙沼市内の南郷地区及び九条地区に3棟の仮設職員寮を建築し、自治法派遣職員が入居しました。

- ・南郷地区 80戸
- ・九条地区 12戸



7.5

仙台港区県営中野1号上屋 竣工

仙台港区の港湾施設である中野1号上屋は、震災で甚大な被害を受けましたが、近隣に移転新築され、供用を開始しました。



7.19

農業高仮設実習棟 竣工

旧校舎は名取市の沿岸部にあり壊滅的な被害を受けましたが、内陸部の宮城県農業大学校敷地内に仮設実習棟が完成し、供用を開始しました。



7.31

県運転免許センター 災害復旧完了

震災で被害を受けた庁舎棟、発着所棟、車庫棟の復旧が完了しました。

9.27

塩釜港区県営西ふ頭1号上屋竣工
塩釜港区県営中ふ頭2号上屋竣工

塩釜港区の西ふ頭1号上屋と中ふ頭2号上屋が震災により甚大な被害を受けたため、解体、新築しました。



9.27

慶長使節船ミュージアム 竣工

被災したドック棟の大規模な復旧工事を終え、約2年8ヶ月ぶりに再館しました。



9.30

農業高仮設農場管理棟 竣工

7月に完成した仮設実習棟につき、仮設農場管理棟が完成し、供用を開始しました。



12.6

多賀城地区緩衝緑地 災害復旧完了

中央ブロックの管理棟や東ブロックの便益施設などの復旧が完了しました。



H26.1.20

県庁舎・議会庁舎災害復旧完了

県庁舎と議会庁舎は、地震により外壁タイルが落下する危険があったため、改修工事を行いました。



2.28

石巻港区県営大手1号上屋 竣工

石巻港の主要港湾施設である県営大手1号～3号上屋は、震災で甚大な被害を受けましたが、解体し3棟を1棟に変更した形で新築され、工事が完了しました。



3.14

塩釜港区県営中ふ頭1号上屋竣工

塩釜港区の港湾施設である中ふ頭1号上屋は、震災で甚大な被害を受けましたが、解体・新築され、供用を開始しました。



岩沼海浜緑地 災害復旧完了

南ブロック管理棟や便益施設、北ブロックの野球場などの復旧工事が完了しました。復旧工事は、次年度以降も行われ、平成28年度に再開園の予定です。



営繕課

平成26年度の記録

4.25

仙台港国際ビジネスサポートセンター災害復旧工事完了

港を賑やかにするための活動をビジネス・文化の両面から支援することを目的とした施設です。津波による災害復旧工事が完了し、供用を開始しました。



5.9,13,14

(一社)宮城県建設業協会気仙沼・登米・大崎・石巻支部との意見交換会を実施

県が発注する建築工事の円滑な施工を確保するため、意見交換会を実施しました。意見交換会での意見等を踏まえ、見積単価の適切な採用、応札しやすい発注見通しの独自公表等7つの取組みをホームページで公表し、推進しています。

5.16

船岡支援学校プール棟 竣工

震災の影響により、完成時期が先延ばしとなっていた支援学校のプール棟改築工事が完成しました。急な気温の変化等にも対応できるように上屋付きで整備されています。



5.28

貞山高校 大規模改造工事完了

校舎棟の経年劣化による大規模改造工事(防水・外壁・内装・建具の改修)を実施しました。グラウンドに仮設校舎を設置しての工事でした。

6.13

小松島支援学校 外構工事完了

平成26年4月から新設開校の小松島支援学校です。校舎棟は3月に竣工しております

たが、残工事となっております外構工事が完成しました。

8.22

志津川自然の家 災害復旧工事完了

津波による災害復旧工事が完了し、供用を開始しました。写真は建て替えにより復旧した艇庫です。カッター漕艇を収容しています。

9.3

県民の森中央記念館 木質化等改修工事完了

内装のみならず、外装も木質化を行いました。外装仕上げに木質材料を使用することにより、自然にマッチした外観となりました。震災により長期休館しておりましたが、供用を開始しました。



10.3

石巻港区大手ふ頭資材倉庫 竣工

津波により被災した資材倉庫が竣工し、供用を開始しました。船舶事故時等で必要となるオイルフェンス等を保管する倉庫です。

11.28

鹿島台商業高屋内運動場大規模改造工事完了

屋内運動場棟の経年劣化による大規模改造工事(屋根・外壁・内装・建具の改修)を実施しました。



12.17

サンクチュアリセンター 外壁ほか改修工事完了

渡り鳥のための国際的に重要な湿地とし

て、ラムサール条約の登録湿地となった伊豆沼に面し、自然観察や教育的機能などを備えた施設です。特徴ある外観を崩さないよう配慮しながら、工事を進めました。

12.22

青少年の森 森林学習館 改修工事完了

老朽化等による改修工事(屋根・外壁・内装・建具の改修)を実施しました。震災により長期休館しておりましたが、供用を開始しました。写真は、展示第1号館です。



H27.2.20

環境放射線監視センター 竣工

震災で被害のあった原子力センターを女川町から仙台市に移転新築し、復旧しました。H27.4.1から環境放射線監視センターに名称変更します。女川原子力発電所周辺と県内各地の放射線及び環境試料の放射能測定を行う施設です。

2.23

保健環境センター 竣工

震災で被害のあった保健環境センターを現地建て替えにより復旧しました。食中毒等の原因となる病原体の特定や、水質検査等、種々の調査・研究を行う施設です。

3.9

山元支援学校 校舎棟 竣工

老朽化による山元支援学校の校舎建て替えを実施しました。小・中・高一貫教育の知的障害のある児童生徒が学ぶ障害併置の支援学校です。狭い敷地内での工事のため、生徒の安全に配慮しながら進めました。



7.17

拓桃医療療育センター・拓桃支援学校新築工事 完成

老朽化した拓桃医療療育センターの改築に伴い、同センター及び教育機関としての拓桃支援学校とを併せて、宮城県立こども病院の敷地内に整備する工事が7月17日に完成しました。



9.18

登米総合産業弓道場ほか1件新築工事 着工

10.6

名取高校舎改築工事(その1)(その2)着工

昭和38年から41年に建築された本校舎は、老朽化が著しいことから、今般、建て替えを行う名取高校舎改築工事(その1)(その2)の請負契約が平成27年10月5日に9月議会で議決されました。

10.22

登米総合5月,6月 各工事 完成予定

産業の高度化,多様化に伴い複数の専門分野の知識や技術を合わせ持つ人材の育成を目的に上沼高・米山高・米谷工高の3校と登米高商業科の1学科を再編し、農業・機械・電気・情報技術・商業・福祉の6学科の職業系専門学科を統合した県内初の総合産業高校の建設事業です。



10.26

水産技術総合センター種苗生産施設新築工事 完成

大震災で被災した種苗生産施設を石巻市谷川浜から七ヶ浜町松ヶ浜漁港背後地へ移転再整備する工事が平成27年10月26日に完成しました。



12.18

旧南三陸町防災対策庁舎応急修理調査設計業務 着手(技術協力)

震災遺構として永久保存すべきかどうかの可否を、所有権を県に移転した上で今後約15年の時間を掛けて検討するために、旧南三陸町防災対策庁舎応急修理調査設計業務(地域復興支援課発注,営繕課技術協力)が12月18日に委託契約され、調査業務が開始しました。

12月

松島自然の改築工事(第1期)着工

大震災で被災した松島自然の家の施設を東松島市宮戸地区へ移転し整備する事業のうち、フィールド施設等の第1期工事が平成27年12月に着工しました。



H28.2.8

東部地区支援学校高等学園校舎改築工事 完成

軽度知的障害生徒の後期中等教育施設として、旧女川高校解体跡地で進められてきた東部地区支援学校 高等学園新築工事が2月8日に完成しました。



2.18

石巻合同庁舎新築工事 & 気仙沼合同庁舎新築工事 着工

震災による津波で被災した石巻合同庁舎及び気仙沼合同庁舎の移転・新築事業の各工事の契約が2月17日に2月議会で議決されました。



3.4

気仙沼警察署庁舎新築工事 完成

気仙沼市赤岩杉の沢地内(旧鼎が浦高校跡地)に建設が進められてきた気仙沼警察署庁舎新庁舎が同地内に建設予定の合同庁舎に先行する形で3月4日に完成しました。



3.22

農業高改築工事(その1)(その2)(その3) 事業スタート

3月22日農業高改築工事(その1)(その2)(その3)の仮契約が成立し、事業がスタートしました。



営繕課

平成28年度の記録

5.27

石巻高ヨット艇庫災害復旧工事完成

東日本大震災による津波で被災した石巻高ヨット艇庫を修繕する災害復旧工事が5月27日に完成しました。



6.17～

農業高改築工事 着工

震災で被災した県農業高校の建替工事が、名取市高館吉田字吉合地区で始まりました。



9.16～

気仙沼向洋高改築工事 着工

震災で被災した気仙沼向洋高校の建替工事が、市内長磯牧通地区で始まりました。



9.16

防災ヘリコプター管理事務所新築工事 着工

東日本大震災で被災した旧ヘリポート施設を、仙台空港に隣接する岩沼市下野郷中坪地区へ移転復旧します。(イメージパース左側が県、右側が仙台市の管理事務所です)



10.17

水産高校舎等改築工事 着工

老朽化した水産高等学校の校舎や格技場等を改築します。9月議会の承認を経て着工し、平成30年1月の完成を目指して現在工事が本格化しています。



11.21→25

公共建築月間巡回建築パネル展開催

東北ブロック営繕主管課長会議の主催(事務局:東北地方整備局)で、各機関が取組事例等を紹介するパネルを作成して持ち寄り、公共建築月間の期間中に各機関の庁舎展示ホール等を会場として、パネル展示が実施されました。県庁でも11/21～25の4日間(11/23は祝日で休止)、県庁2階ロビーを会場としてパネル展示を実施しました。



H29.2.14

松島自然の家(フィールド部分)完成

震災で被災した松島自然の家の建替工事のうち、フィールド部分が完成しました。(写真は管理棟)



2.24

南三陸町旧防災対策庁舎保存工事完成

南三陸町旧防災対策庁舎の保存工事が完成しました。



9.13

気仙沼合同庁舎新築工事 庁舎棟完成

東日本大震災で甚大な被害を受け、旧庁舎が浦高跡地に移転新築を進めていた気仙沼合同庁舎の庁舎棟が9月13日に完成しました。



10.30→11.2

公共建築月間 巡回建築パネル展開催

東北ブロック営繕主管課長会議の主催（事務局：東北地方整備局）で、各機関が取組事例等を紹介するパネルを作成して持ち寄り、公共建築月間の期間中に各機関の庁舎展示ホール等を会場として、パネル展示が実施されました。県庁でも10/30～11/2の4日間、県庁2階ロビーを会場としてパネル展示を実施しました。



H30.1.15

石巻合同庁舎新築工事 完成

石巻合同庁舎の新築工事が1月15日に完成しました。旧庁舎は東日本大震災で甚大な被害を受けたため、約4 km内陸の蛇田地区に移転新築したものです。



2.9

防災ヘリコプター管理事務所新築工事 完成

防災ヘリコプター管理事務所新築工事が2月9日に完成しました。旧ヘリポート施設は東日本大震災で被災したため、仙台空港に隣接する岩沼市下野郷中坪地区へ移転復旧したものです。



2.28

気仙沼向洋高改築工事（建築工事）完成

震災で被災した気仙沼向洋高校の移転・建替工事のうち、建築部分が完成しました。（気仙沼市長磯牧通地区）



3.26

農業高改築工事 完成

震災で被災した県農業高の移転・建替え工事が完成しました。（名取市高館吉田字吉合地区）



営繕課

平成30年度の記録

6.20

(仮称)女川オフサイトセンター新築工事 着工

東日本大震災で全壊した旧オフサイトセンターに替わり、高台に移転し、新築工事が始まりました。本施設は、原子力災害時に対策をとる拠点施設であり、免震構造の建物です。



外観イメージパース(案)

7.19

気仙沼向洋高改築工事(外構工事)完成

震災で被災した気仙沼向洋高校の移転・建替え工事の最後となる、舗装及びグラウンドの工事が完成しました。(気仙沼市長磯牧通地区)



8.31

気仙沼合同庁舎新築工事 全棟完成

東日本大震災で甚大な被害を受け、旧鼎が浦高跡地に移転新築を進めていた気仙沼合同庁舎の附属棟が完成し、9月から本格供用しました。



R1.2.26

結核医療提供施設増築工事完成

県立循環器・呼吸器病センターの医療機能移管・統合に伴い、栗原中央病院敷地内に、結核医療提供施設を増築する工事が完了しました。



2.28

矢本海浜緑地管理棟新築工事完成

東日本大震災で甚大な被害を受け、新たに大曲浜地区矢本海浜緑地内に、管理棟、炊事場及びトイレ3箇所の新築工事が完成しました。



2.28

高砂コンテナターミナル管理棟新築工事 完成

高砂コンテナターミナル管理棟新築工事が完成しました。



6.19

松島自然の家改築工事(第二期)着工

東日本大震災で全壊した松島自然の家を東松島市宮戸地区へ移転する工事が、第一期の野外フィールドに続き始まりました。



10.5

石巻好文館高校舎改築工事着工

老朽化が著しく、東日本大震災で被災した校舎を改築する工事が始まりました。



11.13

南三陸警察署待機宿舍等新築工事着工

東日本大震災で全壊した待機宿舍を南三陸町志津川東地区へ移転する工事が始まりました。



外観イメージパース(案)

11.14

石巻警察署南光町待機宿舍新築工事着工

東日本大震災により被災した宿舍を移転・再建する工事が始まりました。



外観イメージパース(案)

11.15

(仮称)女川オフサイトセンター新築工事完成

東日本大震災により全壊した旧オフサイトセンターに替わり高台に移転し、建替工事が完了しました。



11.28

石巻警察署新蛇田南待機宿舍新築工事着工

東日本大震災により被災した宿舍を移転・再建する工事が始まりました。



南三陸警察署庁舎等新築工事着工

東日本大震災で全壊した庁舎を南三陸町志津川中央地区へ移転する工事が始まりました。



外観イメージパース(案)

R2.2.15

塩釜港区貞山2号県営上屋新築工事着工

東日本大震災により被災した塩釜港区貞山2号県営上屋を移転・再建する工事が始まりました。



3.5

高砂コンテナターミナルトラックゲート新築工事完成

東日本大震災により被災した高砂コンテナターミナルの拡張事業によるトラックゲート建替工事が完了しました。



営繕課

令和2年度の記録

9.1

船形コロニーA棟・B棟改築工事 (その1～その3)完成

船形コロニー居住棟を木のぬくもりが感じられる木造で改築しています。第1期工事が完成し、「船形の郷」に施設名称を改め、入居を開始しました。



11.13

南三陸警察署待機宿舍等新築工事 完成

東日本大震災で全壊した待機宿舍を南三陸町志津川東地区へ移転する工事が令和2年11月に完了しました。令和3年4月から供用開始予定です。



12.17

南部地区職業教育拠点校新築工事 着工

大河原商業高と柴田農林高を再編し、新たな職業教育拠点校を整備する工事が始まりました。



完成予想パース

R3.1.29

石巻警察署南光町待機宿舍新築工事 完成

東日本大震災により被災した宿舍を移転・再建する工事が令和3年1月に完了しました。

1.31

松島自然の家改築工事(第二期) 完成

東日本大震災で全壊した松島自然の家を東松島市宮戸地区へ移転する工事が完成しました。令和3年4月から供用開始します。



2.15

角五郎单身用待機宿舍新築工事 着工

老朽化が著しい角五郎幹部宿舍及びよども寮を廃止・解体、統合し新たに宿舍を建設する工事が始まりました。



2.25

石巻警察署新蛇田南待機宿舍新築工事 完成

東日本大震災により被災した宿舍を移転・再建する工事が令和3年2月に完了しました。



3.5

南三陸警察署庁舎等新築工事 完成

東日本大震災で全壊した庁舎を南三陸町志津川中央地区へ移転する工事が完成し、22日から供用開始しました。



3.22

船形の郷C棟・活動棟改築工事 着工

第2期工事として居住棟C棟に着手しました。併せて、入所者等の日中活動の場として、活動棟の整備も行います。



完成予想パース

4.12

気仙沼地区南郷仮設職員寮 竣工

気仙沼市内の南郷地区及び九条地区に3棟の仮設職員寮を建築し、完成後すぐに自治法派遣職員が入居しました。

- ・南郷地区 80戸
- ・九条地区 12戸



6.17

古川工業高 給水設備 本復旧完了

天板パネルに亀裂が入ったFRP製の受水槽は、震災直後に応急復旧を行っていましたが、SUS製の受水槽に更新することにより、本復旧が完了しました。

7.5

仙台港区中野1号県営上屋 竣工

仙台港区に新築した中野1号上屋は照明にLEDを採用し、節電に努める設計となっています。

S造 平家建 2,221㎡



7.19

農業高仮設実習棟 竣工

津波により被災し、平成23年9月から名取市高館の県農業・園芸総合研究所敷地内の仮設校舎で授業を行っていますが、同敷地内に仮設実習棟が完成しました。

7.31

県運転免許センター本復旧完了

建物が被災しながらも業務を継続していたため、多くの利用者が訪れる中での災害復旧工事となりましたが、安全確保に努めながら、無事に完成しました。

8.30

仙台東高 昇降機 竣工

シャフト(昇降路)が傾くという被害を受け危険な状態であったため、シャフトとエレベーター本体を一時的に解体していましたが、本復旧(エレベーター新設)が完了しました。

9.3

部門別専門研修(下水道部門)

津波で壊滅的な被害を受けた流域下水道施設を早期復旧するために行った具体的な方策や新たな津波対策などについて、実際の施設を訪れて体感してきました。

9.13

農業高仮設農場管理棟 竣工

名取市高館地区の農場内に、園芸実験室、農業土木実験室などの実験室や更衣室を備えた管理棟が完成しました。

S造 2階建 1,251㎡

9.27

慶長使節船ミュージアム 本復旧完了

被災したドック棟の大規模な復旧工事を終え、平成26年11月3日、約2年8ヶ月ぶりに開館しました。

冬の風物詩として定着していた、復元船「サン・ファン・パウティスタ号」のライトアップも復活です。

9.30

塩釜港区西ふ頭1号県営上屋 竣工

中野1号上屋と同様に塩釜港区の西ふ頭1号上屋についても、LED照明を採用しました。

S造 平家建 874㎡

11.13

設備講座(再生可能エネルギー)

名取市高館地区の農場内に、園芸実験室、農業土木実験室などの実験室や更衣室を備えた管理棟が完成しました。

S造 2階建 1,251㎡

12.6

仙台港多賀城地区緩衝緑地本復旧完了

中央ブロックの管理棟や東ブロックの便益施設などの復旧が完了しました。また、近隣住民から早期復旧が求められていた園内照明(外灯)も復旧しています。

12.13

仙台空港トンネル 本復旧完了

津波により被災したトンネル設備の復旧とともに、受変電設備等の更新が完了しました。

- ・トンネル内照明 146灯
- ・トンネル外照明 16灯
- ・ジェットファン φ1000×2基



H26.1.16

門別専門研修(エネルギー部門)

再生可能エネルギーの導入等に向けた具体的な事例として、企業局太陽光発電事業施設を見学し、メガソーラーに関する知識等を学びました。



2.20

設備講座(震災の教訓と復興への取り組み)

震災による設備被害状況とこれまでにやってきた復旧工事等から得られた教訓や課題、さらに、災害に強い宮城モデル構築に向けての新たな取組事例が紹介されました。

3.14

岩沼海浜緑地 復旧完了

南ブロックの管理棟や屋外便益施設、北ブロックの野球場などの復旧が完了しました。



設備課

平成26年度の記録

4.16

仙台港国際ビジネスサポートセンター 本復旧完了

津波で被害を受けた1階部分を中心に災害復旧工事を実施しました。照明器具にはLEDを採用し、節電に努める設計としています。



5.16

河北警察署非常用発電設備竣工

石巻市の河北警察署の非常用発電設備の更新を行いました。災害時にも防災拠点として機能を果たせるように備えるため、発電容量を30kVAから50kVAにし、燃料槽を90Lから950Lに更新しました。

5.17

塩釜港区貞山1号県営上屋竣工

塩釜港に新築した貞山1号上屋は、照明器具にLEDを採用したほか、屋外盤には防塵処理及び結露対策を行いました。

S造一部RC造 4,696㎡



7.18

蔵王レストハウス3号発電機竣工

蔵王刈田岳山頂にある蔵王レストハウスの電力を賄う3台の発電機のうち、夜間電力を供給する3号発電機の改修を行いました。

7.30

県民の森中央記念館太陽光発電設備 竣工

築40年が経過し老朽化が目立っていた県民の森中央記念館は、内外装の木質化とともに新たに太陽光発電設備を設置し、これまで以上に森林・林業や環境全般に関心が持てる施設にリニューアルしました。



9.19

水産技術総合センター海水ろ過設備竣工

震災により被災した水産技術総合センター海水ろ過設備は一部のみの復旧でした。今回、海水ろ過装置及び受水槽の復旧を行いました。



11.12

部門別専門研修(エネルギー部門)

小水力発電施設を有する南川ダム管理事務所及び馬越石小水力発電所を見学し、施設の設置状況、運用状況を把握し、施設の導入効果等を学びました。



12.12

オフサイトセンター電気工事 竣工

オフサイトセンターは旧消防学校の建物を利用する形で移転し、自家発電設備・無停電電源装置の設置、コンセントの増設を行い、12月に完成しました。竣工後の1月には原子力防災訓練が行われました。

H27.1.22

設備講座(再生可能エネルギーの導入効果)

再生可能エネルギー施設の計画、コスト、実績等を比較検証し、その効果や課題等について研修を実施しました。



2.13

美術館本館照明設備 竣工

みやぎ環境税を活用し、美術館展示室の照明をLED照明に改修しました。来館者へのLED照明の普及啓発用の看板も設置しています。



2.27

保健環境センター 竣工

太陽光発電設備、電気使用量の見える化や個別空調設備、雨水利用など省エネルギー設備を多数導入して仙台市宮城野区幸町に新たに保健環境センター本庁舎を改築しました。

RC造 4階 延面積4,900㎡

3.10

宮城県民会館電気機械設備竣工

宮城県民会館内の電気設備、消火栓とスプリンクラーへ消火用水を供給するポンプが老朽化していたため、更新しました。



7.9

産業技術総合センター排ガス処理システム改修竣工

産業技術総合センターにて、実験などで有害な気体が発生するときや、揮発性の有害物質を取り扱うとき等に安全のために用いる局所排気装置のドラフトチャンバーの更新を行いました。



7.24

こども病院拓桃館(拓桃医療療育センター)竣工

老朽化した「拓桃医療療育センター」を、こども病院と一体的に機能連携させるよう「こども病院拓桃館」として移転整備しました。拓桃館及び既存こども病院の発電機が相互バックアップ可能などの特徴があります。



7.30

設備部門別専門研修(拓桃館視察)

こども病院・拓桃館が完成したことにより、土木部職員研修で施設の視察を行いました。免震構造なので、免震ピット内での設備施工状況や病院運用開始前にしかみられない特殊な設備等を見学しました。

7.31

水産技術総合センター公開実験棟竣工

「水産加工公開実験棟」は、東日本大震災により全壊したものの、本県水産業の復興に向け、関連企業とともに商品開発や販路開拓を推進していくための拠点として、再建しました。下水区域外の地区であったため浄化槽を設置しています。

9.11

気仙沼保健福祉事務所太陽光竣工

グリーンニューディール基金を用いて太陽光発電設備を導入しました。これにより停電時において防災用分電盤から緊急対策や県民情報発信のための電力供給が可能となりました。



10.26

水産技術総合センター種苗生産施設 竣工

震災で被災した水産技術総合センター種苗生産施設は、七ヶ浜町に場所を移して新築しました。アワビ等の種苗育成のための水槽は大小様々なものを設置し、水温調整のための温水・冷却器や、空気を送るためのブLOWERを設置する等、育成状況に対応した水環境を整える設備となっています。

10.30

蔵王レストハウスサイレン 竣工

蔵王山の火山活動の活発化に伴い、噴火警戒区域に隣接している蔵王レストハウス周辺の観光客に避難を促すための、サイレン・スピーカーを設置しました。サイレンは約2km、スピーカーは約500m先まで音が届きます。



11.30

気仙沼水産試験場 竣工

「気仙沼水産試験場」は、東日本大震災により全壊したものの、本県水産業の復興に向け、養殖技術の指導・支援や漁場環境調査の拠点として、再建しました。

H28.1.27

設備講座(設備の維持管理)

アセットマネジメントの導入、長寿命化計画策定及び設備更新の事例等について、講義や現場見学により土木部職員研修を実施しました。

2.26

東部地区支援学校 竣工

女川高校跡地に新設された軽度知的障害生徒の後期中等教育施設です。卒業後の職業自立を行える場として整備されました。



3.4

気仙沼警察署 竣工

震災で被災した気仙沼警察署は、震災以降は仮設庁舎で運営を行ってきました。新気仙沼警察署は従来設備と比較検討し、給湯設備にはエコキュート、照明は全室にLEDを採用する等、環境及びコストに配慮した設備となっています。



3.11

図書館照明改修 竣工

みやぎ環境税を活用し図書館の照明をLED化しました。これにより消費電力の抑制及び二酸化炭素の削減を図っています。トイレには人感センサー、窓側照明には照度センサーを設置しました。



設備課

平成28年度の記録

4.15

加美警察署非常用発電設備竣工

「非常用発電設備」を災害発生時において、3日以上連続運転可能にしました。

7.31

気仙沼水産試験場海水ろ過設備竣工

東日本大震災により全壊した気仙沼水産試験場の再開に向け、全庁舎が再建されることに合わせて、種苗生産棟に清浄な海水を送り続けるため、自動逆洗機能付きの海水ろ過設備を設置しました。



9.28

設備講座(工事に求められる現場管理)

設備工事について数多くの案件を検査してきた立場から、工事における設計や監督の留意点について紹介してもらうことで、設備職員の技術力と業務遂行能力の向上をめざすため、研修を実施しました。

11.11

石巻警察署水上警備派出所竣工



東日本大震災により津波被害を受けた石巻警察署水上警備派出所及び漁業取締船待機所を新築しました。同施設は、船舶を用いて海上をパトロールするため、船舶充電用動力盤を設置しています。

12.6

設備部門別専門研修(設備一般・下水道部門)

最新の制御システムのセキュリティや下水道設備の震災からの復旧状況を学ぶことにより、業務遂行に必要な専門知識を習得

し、設備職員としての技術力向上を図ることを目的として現場研修を実施しました。

H29.1.10

(国)347号気象観測装置 竣工

東日本大震災後、本路線の重要性が再認識され、冬期間でも災害時・緊急時に利用可能な輸送路として、通年通行を可能とするため、道路状況を把握する気象観測装置及び非常電話を設置しました。

1.23

松島自然の家 竣工

昭和45年野蒜地区に開所した施設が、震災により被害を受けたことから、宮戸地区に移転改築したもの。今回は本館に先立ち、野外活動フィールド部を改築工事にて整備しました。管理棟・野外研修棟2棟・コテージ棟・トイレ棟2棟の計6棟からなり、自然にふれあう野外活動の学習の場を提供します。

1.25

設備講座(再生可能及び省エネルギー設備)

非常時に備えたエネルギー源の多様化や地球温暖化防止等を目的に、再生可能エネルギー及び省エネルギー設備の導入を進めてきましたが、その導入実績、運用効果及び課題等について発表会を実施しました。

1.30

大和警察署受変電設備等 竣工

平成27年9月の洪水で浸水被害を受けた受変電設備等について、復旧及びかさ上げを行い、災害時も稼働可能としました。



2.1

県内設備技術担当者情報交換会

東北地方整備局・宮城県・仙台市で公共施設の建築設備を担当する職員が集い、先進的な事業の紹介などの情報交換を通じて相互の業務効率の向上と適正な業務執行に資することを目的とし、情報交換会を実施しました。

2.17

岩沼海浜緑地公園管理棟 竣工

東日本大震災により津波被害を受けた管理棟及びトイレ棟を新築しました。災害時に避難できる丘には太陽光と風力発電を併せ持ったハイブリッド型外灯を設置し、商用電源途絶時でも使用できるようにしています。



3.22

気仙沼高等技術専門学校キュービクル 竣工

キュービクルの更新と溶接科実習棟照明をLEDに更新しました。自動力率調整機能を追加し、溶接時等急激に力率が悪化する時でも対応できるように整備しました。



3.28

モニタリングステーション非常用発電設備 竣工

原発から30km圏内において空間放射線量を監視するモニタリングステーションが設置されており、非常電源が整備されていない2局について、停電時に自動起動し3日以上連続稼働可能な発電設備を設置しました。



5.31

県民会館電気・空調設備 竣工

開館から半世紀を越えた現在でも、多くの県民に親しまれている県民会館の空調設備等を改修し、来館者が一層快適に過ごせるようになりました。



鳴子警察署非常用発電設備竣工

「非常用発電設備」を整備することで、災害発生時において、3日以上連続運転が可能となりました。

7.14

視覚支援学校寄宿舎ほかエアコン設置竣工

視覚・聴覚・船岡の各支援学校の寄宿舎について、生徒の居住空間における生活環境を改善するために、各居室にエアコンを新設しました。

8.31

宮城県サッカー場電光得点装置竣工

昭和63年に設置した宮城県サッカー場電光得点装置について、経年劣化のため浸水し、錆、破損等を起こしており、各 부품の製造が終了し故障対応が困難なことから、更新を実施しました。



10.2

気仙沼合同庁舎 竣工

新庁舎への建て替えにあたり、大規模災害時の防災拠点機能を備えるため、電源バックアップのため、自家発電設備や太陽光発電設備、地上式油タンクを整備しました。



10.5

設備部門別専門研修〈建築設備部門〉

若手職員に対し、設備職員の主たる業務の一つである「積算業務」について演習を実施したほか、土木部職場研修人財バンク講師による「工事請負契約書」の記載内容の解説や裁判事例等の紹介の研修を実施しました。



12.5

図書館空調設備 竣工

平成10年に開館した、図書館の空調設備のうち、メインとなる冷温水発生器と冷却塔の分解整備と、サーバー室に設置されているパッケージ型空調機を更新し、来館者の方が今後も継続して快適に利用できるようになりました。

H30.1.12

設備部門別専門研修(現場研修 設備一般)

震災により立替中の「石巻合同庁舎」と災害対策本部地方支部活動を行う上で主要な「防災システム」について、計画時の配慮事項や施工上の工夫等を学ぶことを目的に研修を実施しました。



1.15

石巻合同庁舎 竣工

東日本大震災における大きな経験をもとに、災害時でも業務継続できること、またバリアフリーにも配慮したトイレの設置など、災害には強く、利用者には優しい施設整備を行いました。

1.19

総合運動公園空調中央監視設置竣工

平成7年に設置した総合運動公園内全ての施設の空調設備・衛生設備の運転状況の監視、発停及び各種制御を行う中央監視装置が老朽化したため更新しました。



1.24

設備講座(設備工事における失敗事例と配慮事項)

災害公営住宅の施工事例や過年度の失敗事例を紹介するとともに、現在各所属で実施している設備工事等で配慮した事項や改善事項等を具体的に学ぶことを目的として研修を実施しました。



1.28

防災ヘリコプター管理事務所 竣工

東日本大震災により津波の被害を受けた旧ヘリポート施設を、仙台空港隣接地へ移転復旧しました。ヘリコプター用の給油設備や粉末消火銃を採用しています。

1.31

県内設備技術担当者情報交換会

東北地方整備局・宮城県・仙台市で公共施設の建築設備を担当する職員が集い、先進的な事業の紹介などの情報交換を通じて相互の業務効率の向上と適正な業務執行に資することを目的とし、情報交換会を実施しました。

設備課

平成30年度の記録

4.24

松島海岸レストハウス改修 竣工

松島公園津波防災緑地整備事業により、公園工事(県松島公園管理事務所発注)及び関連工事(松島町下水道工事、県港湾防潮堤工事)との調整を図りながら、松島レストハウス嵩上げ及び公園トイレの改築を行いました。

6.22

慶長使節船ミュージアム中央監視装置 竣工

開館時(平成8年度)から館内の空調機器類に対し、一元的な運転・制御等を行う「中央監視装置」を、老朽化に伴い更新しました。更新により、空調機器類への運転指令等の信頼性を確保しました。



7.20

石巻北高校舎 竣工

校舎(普通教室棟)の老朽化に伴い建て替えを行いました。災害に強く、安全性を確保するため、浸水対策として高圧キュービクルを2階に設置しています。

9.28

蔵王レストハウス1号発電装置 竣工

累積運転時間による整備計画に基づき、1号発電装置のオーバーホールを行いました。レストハウスは商用電源が無いため、電力は発電装置からの電源供給となります。発電装置は、噴火等の災害時避難先となるレストハウスにとって重要な設備です。



10.5

設備部門別専門研修<下水道設備・営繕部門>

若手設備職員の技術力向上のため、「積算業務(下水道)」について演習を実施したほか、大規模な空調改修工事における施工管理について、現場見学を実施しました。

11.5

栗駒レストハウス給水設備 竣工

今まで使用していた沢水が枯渇したため、井戸水を飲料水にするためのろ過設備RO膜処理装置と受水槽を設置しました。利用者は、安心・安全な飲用水を利用できるようになりました。



12.5

設備部門別専門研修<現場研修>

上下水道事業における発電事業のスキーム等について理解を深めることや、若林警察署新築工事について、建築設備の設計及び施工管理について学ぶことを目的とした現場研修を実施しました。



R1.1.18

女川原子カモニタリングステーション 竣工

震災で被災を受けた、原発に近い放射線量測定局4局を再建しました。停電時でも72時間測定を継続できるよう発電設備を備えています。



2.27

結核医療提供施設 竣工

東北地域の医療体制を維持・充実していくため、循環器・呼吸器病センターの医療機能について、栗原中央病院に移管・統合し、敷地内に結核医療を提供する施設を整備しました。



2.28

矢本海浜緑地管理棟 竣工

東日本大震災により被災した管理棟及びトイレ棟、炊事場等を新たに復旧(建て替え)しました。



総合運動公園エアコン 竣工

総合運動公園の老朽化したエアコン更新を行いました。機器は省エネルギーと環境に配慮した高効率型新冷媒機種となりました。



高砂コンテナターミナル管理棟 竣工

仙台塩釜港の港湾機能拡張に伴い、管理棟を新築しました。屋外に設置する空調機、照明設備等は塩害対策に配慮した機器を選定しています。



設備課

令和元年度の記録

5.31

古川農業試験場温室温度制御設備ほか改修 竣工

農業試験場の温室温度制御設備, 世代促進温室ボイラー設備, 耐冷性検定圃場圧力タンク, 研究実験棟ドラフトチャンバーについて改修を行いました。



7.31

加美農業高寄宿舍エアコン設置 竣工

加美農高寄宿舍の環境の向上を目的とし各居室にエアコンを設置する改修を行いました。

8.22

農業高寄宿舍エアコン設置竣工

農業高寄宿舍の環境の向上を目的とし各居室にエアコンを設置する改修を行いました。

9.26

設備部門別専門研修〈ダム・河川設備等部門〉

若手設備職員の技術力向上のため、「積算業務(ダム・河川施設)」について演習を実施しました。



10.31

(仮称)女川オフサイトセンター 竣工

東日本大震災で発生した津波により全壊したため高台へ新築しました。

原子力災害発生時に的確な応急対応を行うために必要な設備として, 2基の非常用発電設備, 飲料と雑用水の2系統の受水槽・汚水槽・給水ポンプを設置しました。



11.11

志賀姥ヶ懐トンネル非常用設備等 竣工

「岩沼蔵王線」の狭あい区間1,909mの改良のうち、『志賀姥ヶ懐トンネル(L=1,285m)』を建設(H30.1.24貫通)。同改良に合わせトンネルの安全かつ円滑な交通を確保するため, トンネル非常用設備及び照明設備の整備を行いました。



11.15

栗駒レストハウス発電設備竣工

栗駒レストハウス常用発電機2台(昼間用, 夜間用)のうち昼間用常用発電機は設置から24年が経過し, 経年劣化が進行していた状況であるとともに, 仮設用であったことから, 電源の安定供給, 信頼性の向上の観点から改修を実施しました。

R2.1.7

総合運動公園衛生設備等改修 竣工

宮城スタジアムのトイレは, 和式大便器の設置割合が約40%と利用者からは洋式化の要望が多く寄せられていました。東京オリンピックのサッカー競技会場に選定されたことから, 利用者の利便性の向上のため改修を実施しました。



2.7

東北歴史博物館館内照明改修 竣工

東北歴史博物館の館内照明器具は, 平成11年度の開館から使用されており, 耐用年数(15年)を超え経年劣化が進んでいることから, 省エネのためにLED照明器具へ改修を行いました。



2.26

警察本部庁舎空調設備改修(その1) 竣工

平成2年庁舎竣工以来使用している水冷式空調設備の一部を空冷式パッケージエアコンに改修しました。

総合運動公園大型映像装置竣工

供用から20年が経過し, 大型映像装置の機能低下が顕著な状況だったことから, 平成30年から2カ年計画でリニューアル工事を実施しました。本工事で更新される大型映像装置は, 既設同様にフルカラーLED方式ですが, 性能が飛躍的に向上しています。



3.13

設備講座〈設備に関する建設と管理の計画及び台風19号対応等〉

再生可能エネルギー導入検討, 議会関連予算, 建築保全ストックマネジメント等業務遂行に必要な知識を習得し設備職員の技術力向上を目的とし, 企画しました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から集合研修は中止し, 資料配付による研修としました。

